

2025年度決算 投資家説明会

2026年5月18日

 SMBC 三井住友フィナンシャルグループ

Copyright © 2026 Sumitomo Mitsui Financial Group. All Rights Reserved.

皆さま、こんにちは。グループCEOの中島です。
常日頃より当社をご支援いただき、御礼申し上げます。

SMBCグループは、この4月から新たな中期経営計画をスタートさせました。

この中計の策定にあたっては、
いま、我々はどのような立ち位置にあり、将来どこに向かって行くべきなのか。
そして、それを実現するために、どのような取組を進めるべきか。
こうしたことについて、グループ内で議論を重ねてきました。

本日は、そうした議論を通じて描いた我々の目指す姿と、
そこに向かうための具体的な戦略について、
皆さまにお伝えしたいと思っています。

4ページにお進みください。

本資料には、当社グループの財政状態および経営成績に関する当社グループおよびグループ各社経営陣の見解、判断または現在の予想に基づく、「将来の業績に関する記述」、ならびに、環境、社会およびガバナンスにかかる当社グループのサステナビリティに関連する活動に関する記述（「サステナビリティに関する記述」）が含まれております。

多くの場合、これらの記述には、当社グループの将来に関する事項を表す「予想」、「予測」、「期待」、「意図」、「計画」、「可能性」やこれらの類義語が含まれますが、この限りではありません。また、これらの記述は、将来の業績や結果を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものであり、実際の業績や結果は、本資料に含まれるもしくは、含まれるとみなされる「将来の業績に関する記述」および「サステナビリティに関する記述」で示されたものと異なる可能性があります。実際の業績や結果に影響を与えるリスクや不確実性としては、以下のようなものがあります。国内外の経済金融環境の悪化、保有する有価証券の時価の下落、不良債権残高および与信関係費用の増加、当社グループの国内外におけるビジネス戦略が奏功しないリスク、提携・出資・買収および買収後の経営統合が奏功しないリスク等です。こうしたリスクおよび不確実性に照らし、本資料公表日現在における「将来の業績に関する記述」および「サステナビリティに関する記述」を過度に信頼すべきではありません。当社グループは、いかなる「将来の業績に関する記述」または「サステナビリティに関する記述」についても、更新や改訂をする義務を負いません。また、「サステナビリティに関する記述」における、当社グループのサステナビリティに関連する取組については、当社グループのリスク管理およびその他の投融资等の目的を推進しそれらに対応することを目指す、当社グループが独自に決定した方針と方法に基づき行われ、また個々の決定は各法域において適用される法規制に基づき、それに従って行われます。

当社グループの財政状態および経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、有価証券報告書等の本邦開示書類や、当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F等の米国開示書類、当社グループが公表いたしました各種開示資料のうち、最新のものをご参照ください。

為替レート（月末TTM）

	25/3末	26/3末
1ドル	149.53円	159.90円
1ユーロ	162.05円	183.44円

為替レート（期中平均レート）

1ドル	152.57円	151.06円
1ユーロ	163.65円	175.53円

▶ 本資料における計数、表記の定義

SMFG	三井住友フィナンシャルグループ（持株会社）
SMBC	三井住友銀行
SMBC信託	SMBC信託銀行
SMFL	三井住友フィナンシャル&リース
SMBC日興	SMBC日興証券
SMCC	三井住友カード
SMBCCF	SMBCコンシューマーファイナンス
SMDAM	三井住友DSアセットマネジメント
SMBCAC	SMBC Aviation Capital
SMICC	SMFG India Credit Company
主要現地法人	SMBCバンクインターナショナル、SMBCバンクEU、三井住友銀行（中国）
連結	三井住友フィナンシャルグループ連結
経費（SMBC）	臨時処理分を除く
業務純益	一般貸倒引当金繰入前
親会社株主純利益	親会社株主に帰属する当期純利益
リテール事業部門（RT）	国内の個人向けビジネス
ホールセール事業部門（WS）	国内の法人向けビジネス
グローバル事業部門（GB）	海外ビジネス
市場事業部門（GM）	市場関連ビジネス

アジェンダ

I	2025年度決算	3
II	新中期経営計画	24
III	資本政策	52
	Appendix	60

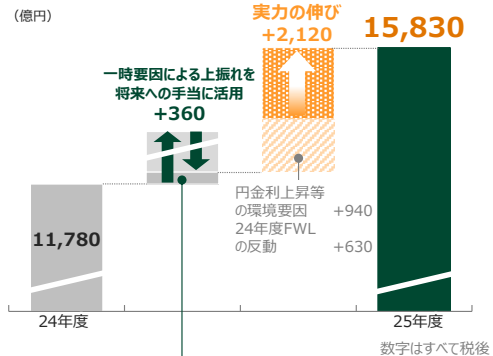
2025年度決算

2025年度業績

本業の好調が継続し、親会社株主純利益は、目標1兆5,000億円を大きく上回って過去最高益を更新
利益成長に伴って、東証ROEやEPSも大幅に改善

	25年度		
	実績	前年比	目標比
(億円)			
連結粗利益	48,447	+7,179	-
営業経費 (経費率)	▲26,515 (54.7%)	▲2,496 (△3.5%)	-
連結業務純益	23,309	+6,116	+2,809
与信関係費用	▲3,884	▲439	▲884
株式等損益	4,461	▲638	-
経常利益	23,034	+5,839	+1,934
親会社株主純利益	15,830	+4,050	+830
東証ROE (%)	10.4	+2.4	-
EPS (円)	412	+110	-

▶ 親会社株主純利益の増減内訳



一時的な上振れ (+2,240)		将来への手当て (▲1,880)	
株式売却益	+1,100	FWL引当	▲460
市場事業部門	+1,000	債券ポートフォリオ入替	▲420
SMBCAC保険金	+140	米州銀行子会社再編での損失	▲340
		睡眠預金抜本引当*1	▲240
		低採算アセット売却	▲210
		OTO/SOF一括処理	▲210

*1 長期間にわたり変動がなく負債計上を中止した預金（睡眠預金）に関し、将来の払戻請求に伴う費用発生に備えるための引当金

新たな中期経営計画に入る前に、まずは25年度の決算についてご説明します。

25年度は、米国の関税措置を端緒に、グローバル経済の先行きに対する不透明感が高まる中でのスタートとなりました。しかしながら、当初懸念していたマイナス影響は、想定したほど顕在化せず、政策金利の引き上げを含む良好な事業環境も追い風となり、親会社株主純利益は、11月の中間決算時に上方修正した目標をも上回って、過去最高益を大幅に更新しました。

特に国内では、法人のお客さまの旺盛なコーポレートアクションを的確に捉え、貸出を力強く伸ばすことができました。

また、リテールにおいても、Oliveの累計獲得数が750万件に達するなど、サービスの拡充と顧客基盤の拡大が着実に進展しています。

その結果、特殊要因や金利・為替影響を除いた実力ベースで、2,120億円の増益を実現できました。

一方で、株式売却益等の一時的な上振れを活用し、低採算アセットの売却や債券ポートフォリオ入替等、将来の収益力向上に向けた施策も着実に実行しました。年度末には、緊張が続く中東情勢を踏まえ、一定の予防的な引当も計上しています。

こうした手当てを行った上で、親会社株主純利益は、前年度比約4,000億円増益の1兆5,830億円で着地しました。

また、東証ROEは目標である10%を達成し、EPSも過去最高水準となりました。

中期経営計画3か年の最終年度を、収益力・資本効率の両面で、良い形で締めくくられたと考えています。

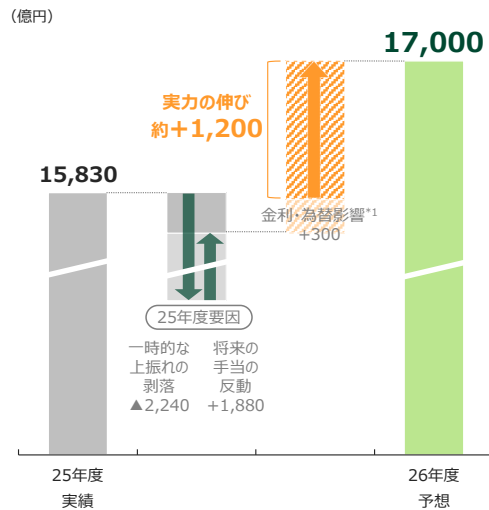
次のページにお進みください。

2026年度業績目標

中東情勢の影響を吸収しつつ、実力の伸びを通じてボトムライン利益1兆7,000億円の達成を図る
リスク深刻化時のダウンサイドにも機動的に対応し、目標達成を目指す

(億円)	25年度 実績	26年度 目標	前年比
連結業務純益	23,309	24,000	+691
与信関係費用	▲3,884	▲3,400	△484
経常利益	23,034	23,900	+866
親会社株主純利益	15,830	17,000	+1,170

▶ 親会社株主純利益の増減内訳



*1 計画前提：政策金利 日本0.75%、米国3.5%、1ドル=150円

Copyright © 2026 Sumitomo Mitsui Financial Group.
All Rights Reserved.

5

26年度については、ボトムライン利益の目標を1兆7,000億円としました。

現時点では、各事業部門において、
お客さまの投資活動やコーポレートアクションに大きな変調は見られませんが、
不透明な環境が続く中、
この計画には、今後ビジネスが一定減速することも織り込んでいます。

25年度には、中東やインフレ影響等にかかる
フォワードルッキング引当を1,000億円まで積み増しました。
また、26年度の為替や金利前提についても、やや保守的に設定しており、
今後しばらくの間、現在の緊張状態が続くとしても、
一定のダウンサイドリスクは吸収可能と考えています。

もっとも、中東情勢がさらに深刻化するようなことになれば、
特に、原油の中東依存度が高いアジアや日本において、
今後、サプライチェーンの停滞などを通じた追加的な下押しリスクも想定されます。
一方で、そうした場合には、予防的な資金調達やリスク回避のためのヘッジ取引等、
新たなビジネスにつながる可能性もあります。

ダウンサイドリスクを的確にコントロールしながら、
そうしたビジネスチャンスも機動的に捉えていくことで、
今年度のボトムライン利益目標である1兆7,000億円の達成を目指していきます。

9ページにお進みください。

損益の概要

	(億円)	25年度	前年比	目標比
1	連結粗利益	48,447	+7,179	
2	営業経費 (経費率)	▲26,515	▲2,496	
		54.7%	△3.5%	
3	持分法投資損益	1,377	+1,432	
4	連結業務純益	23,309	+6,116 +36%	+2,809
5	与信関係費用	▲3,884	▲439	▲884
6	株式等損益	4,461	▲638	
7	その他	▲852	+799	
8	経常利益	23,034	+5,839	+1,934
9	特別損益	▲516	▲321	
10	税コスト	▲6,669	▲1,538	
11	親会社株主純利益	15,830	+4,050 +34%	+830
12	東証基準ROE	10.4%	+2.4%	
13	株主資本ROE	13.8%	+3.0%	

● 連結粗利益 (為替影響*1: +650)

国内における資金利益の増加に加え、国内ホールセールビジネスの手数料収入増加、資産運用・決済ファイナンスビジネスの好調等により増益。債券ポートフォリオの入替 (▲600) や、資本効率改善に向けた低採算アセットの売却 (▲300) も実施

● 営業経費 (為替影響*1: ▲290)

インフレ影響や売上連動費等により増加するも、トップラインの伸長により、経費率は大幅に改善

● 持分法投資損益 (為替影響*1: +40)

24年度のベトナム出資先ののれん減損剥落 (△1,350) により増益

● 与信関係費用

中東情勢悪化等に対するFWL引当の実施 (▲650) や、OTO/SOFの不良債権の一括処理 (▲310) により増加

● 株式等損益

Kotak株式の売却益 (940) を計上するも、政策保有株式の売却益減少 (3,860、YoY▲990)、東亜銀行株式の売却に伴う損失計上 (▲280) 等により減少

● その他

株式関連のリスクコントロールを目的とした先物取引における損失計上 (▲320) や睡眠預金引当の計上 (▲340) を行った一方、24年度の利息返還損失引当金剥落 (△1,400) により増益

● 特別損益

米州銀行子会社の再編に伴う損失 (▲460) により減益

*1 BC海外支店PL (取引日レート)・海外現法PL (期末日レート) 等の為替変動影響

Copyright © 2026 Sumitomo Mitsui Financial Group.
All Rights Reserved.

(参考) 主要グループ会社の業績

▶ SMBC

	(億円)	25年度	前年比	目標比
1 業務粗利益		26,779	+4,213	
2 うち資金利益		19,463	+2,950	
3 うち投資信託解約損益		654	▲186	
4 国内		11,480	+3,002	
5 海外		7,983	▲51	
6 うち役務取引等利益		6,200	+741	
7 国内		2,985	+467	
8 海外		3,214	+274	
9 うち特定取引利益+その他業務利益		1,076	+515	
10 うち国債等債券損益		▲965	▲413	
11 経費		▲11,860	▲1,139	
12 業務純益		14,919	+3,075	+1,119
13 与信関係費用		▲860	△648	▲260
14 株式等損益		4,267	▲594	
15 その他臨時損益		660	+976	
16 当期純利益		14,117	+3,431	+1,217

▶ SMBC以外の主要グループ会社

(左: 25年度実績, 右: 前年比)

(億円)	SMBC日興 *1		SMCC *2	
業務粗利益	5,864	+510	8,844	+660
経費	▲4,707	▲238	▲6,270	▲581 (特殊要因除き)*3
業務純益	1,157	+272	2,629	+801
当期純利益	1,283	+550	1,057	+1,700
			1,057	+298

(持分法適用)

	SMBC信託		SMDAM 50%		SMFL *4 50%	
業務粗利益	807	+85	516	+78	4,112	+1,053
経費	▲457	▲31	▲354	▲19	▲1,792	▲389
業務純益	351	+55	163	+60	2,409	+632
当期純利益	264	+41	58	+21	1,201	▲138

連結消去

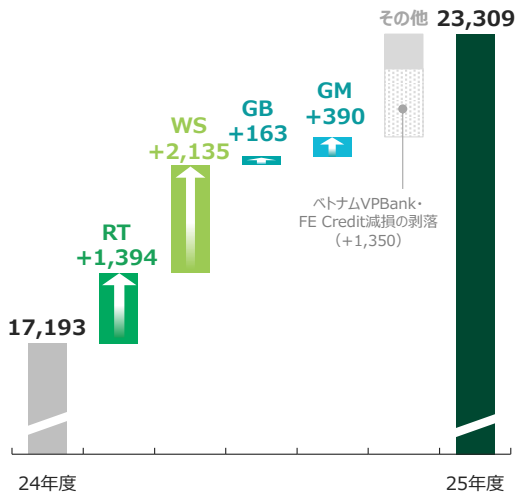
- ✓ 大口の子会社配当: 1,500億円 (前年比+50億円)
- ✓ VPBank 投資損失引当金の戻り: △900億円

*1 SMBC日興アメリカおよびSMBC Capital Marketsの利益を含む内部管理ベース *2 SMBCCFの計数を含む
 *3 24年度に発生したFE Creditのれん減損、過払債務の抜本的処理影響、
 SMBCFSとの合併に係る抱合せ株式消滅差益を除いた数字 *4 内部管理ベース

(参考) 連結業務純益 / 親会社株主純利益の内訳

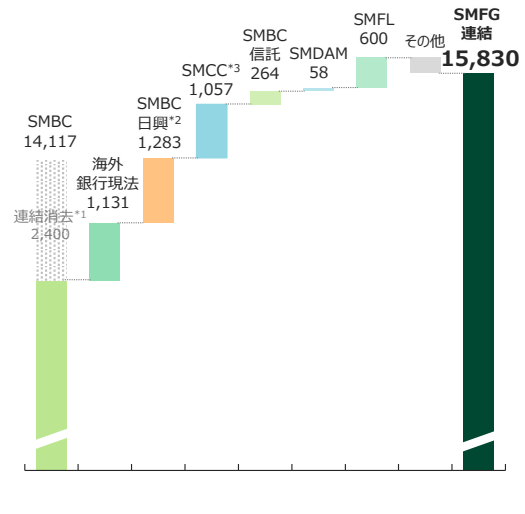
▶ 連結業務純益

(億円)



▶ 親会社株主純利益 (エンティティ別)

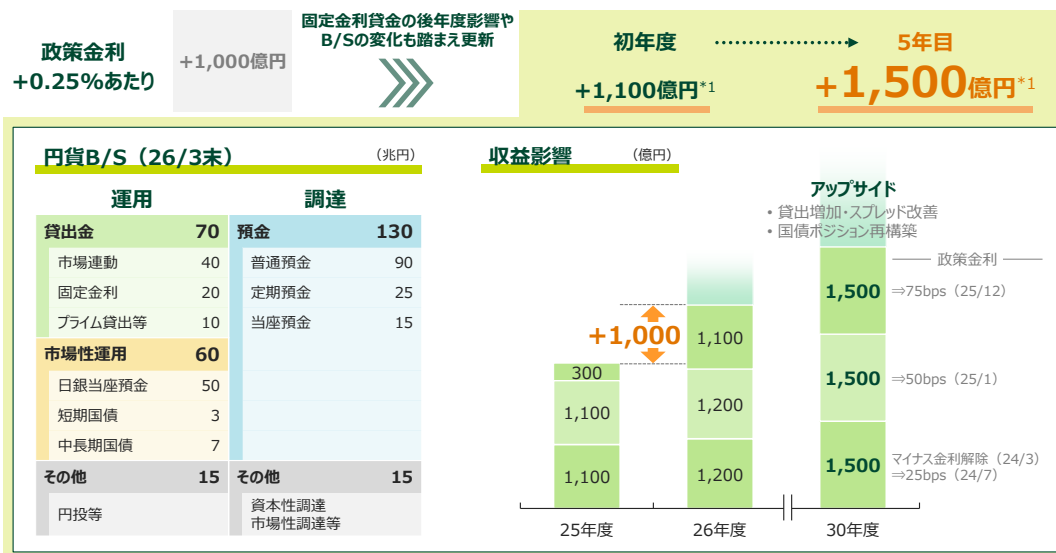
(億円)



*1 大口の子会社配当：1,500億円、VPBank 投資損失引当金の戻り：900億円
 *2 SMBC日興アメリカおよびSMBC Capital Marketsの利益を含む内部管理ベース *3 SMBCCFの計数を含む

円金利上昇影響

政策金利+0.25%で、初年度+1,100億円、固定金利貸出の入替効果により5年目には+1,500億円貸出金の残高・スプレッド増加や国債ポートフォリオの再構築等でさらなるアップサイドあり



*1 長期・短期金利ともに+25bpsずつ上昇の想定。預金金利は過去実績を使用

政策金利引き上げの影響についてご説明します。

これまで当社では、政策金利0.25%あたり、資金利益に1,000億円程度のプラス影響があるとご説明してきました。

今回、足元のバランスシートの変化も踏まえて、この試算をアップデートしています。

新たな試算では、初年度のプラス影響は、従来より100億円上振れし、+1,100億円となる見込みです。

さらに、これまで織り込んでいなかった固定金利貸金の入替効果が段階的に発現することにより、5年目にはプラス効果が+1,500億円まで拡大する見込みです。

なお、今後の貸出金残高の増加やスプレッドの改善に加え、国債ポートフォリオの再構築、デュレーションの長期化等が進めば、プラス効果はさらに大きくなると見えています。

24ページにお進みください。

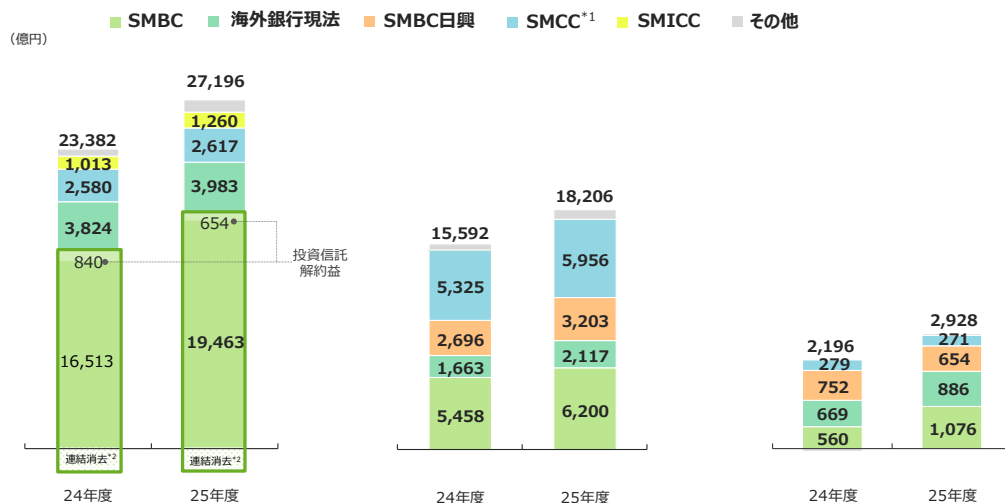
連結粗利益

国内貸出残高の増加に加え、金利上昇の追い風もあり資金利益は増加
 役務取引等利益も、活発なコーポレートアクションの捕捉やOliveによる買物取扱高増加等により増益

▶ 資金利益

▶ 役務取引等利益

▶ 特定取引 + その他業務利益

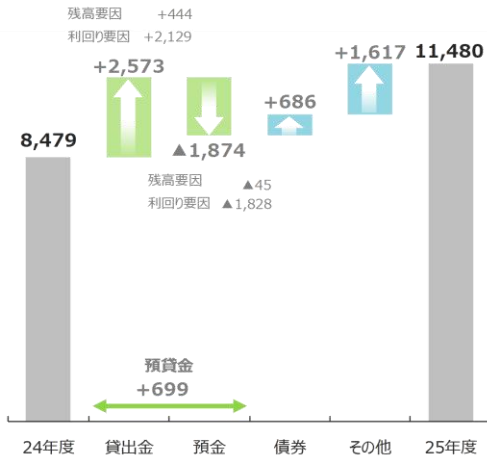


*1 SMBCCFの計数を含む *2 一過性の子会社配当 (24年度:1,450億円、25年度:1,500億円) を含む

(参考) 資金利益の増減要因 (SMBC)

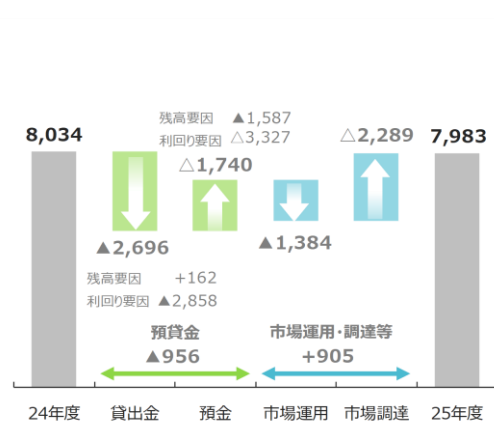
▶ 国内

- 市場金利上昇による預貸金利回り改善と貸出金の残高増加により、預貸金収益はプラス



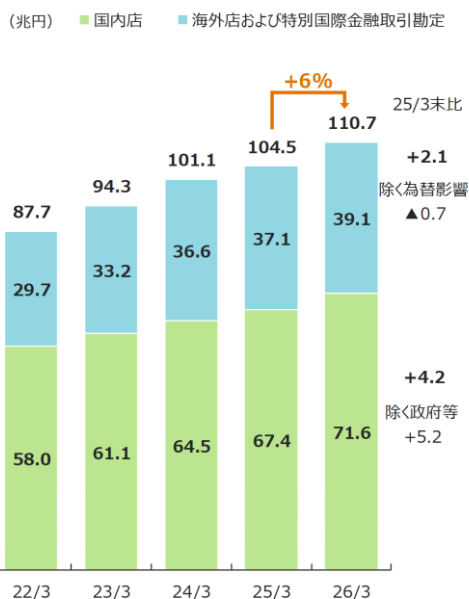
▶ 海外

- 貸出残高は減少するも、為替影響により円建換算では増加また、欧米での利下げ影響に加え、外貨預金の獲得推進による残高増加により、預貸金収益はマイナス



貸出金*1

▶ 貸出金残高



*1 SMBC *2 内部管理ベース
 *3 SMBC、主要現地法人、SMBC信託等の合算。GBにおける貸出金・貿易手形・有価証券の合計。資金コスト対比のスプレッドを記載
 *4 為替影響等調整後ベース

▶ 国内預貸金利回差

(%)	25年度	前年比	上期	下期
貸出金利回	1.34	+0.32	1.28	1.40
預金等利回	0.20	▲0.14	0.18	0.23
預貸金利回差	1.14	+0.18	1.10	1.17

(参考) 政府等向け貸出金控除後

貸出金利回	1.35	+0.31	1.29	1.40
預貸金利回差	1.15	+0.17	1.11	1.17

▶ 期中平均貸出金残高・スプレッド*2

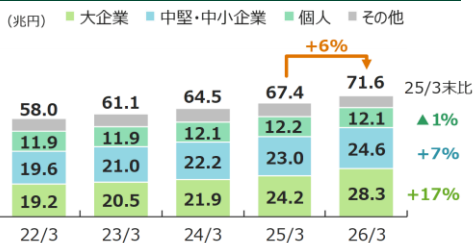
	平均残高 (兆円)		スプレッド (%)	
	25年度	前年比*4	25年度	前年比
国内貸出	66.7	+4.4	0.68	▲0.01
うち大企業	26.3	+3.6	0.54	▲0.05
中堅・中小企業	23.3	+1.5	0.68	+0.02
個人	12.1	▲0.0	1.15	+0.01
海外運用資産 (億ドル) *3	3,621	+132	1.43	+0.09

Copyright © 2026 Sumitomo Mitsui Financial Group. All Rights Reserved.

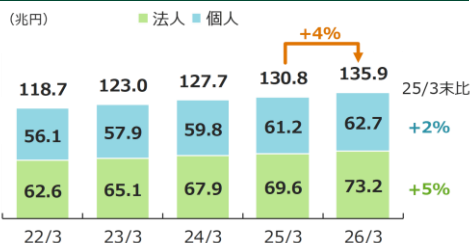
国内預貸金*1

活発な資金需要を捉えて貸出金残高は堅調に推移、特に、大企業は大口案件の捕捉もあり大幅に増加
個人預金はOlive効果を主因に増加、法人も大口先を含め運用ニーズの捕捉に注力し増加

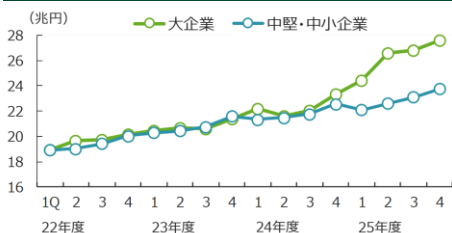
▶ 貸出金残高*2,3



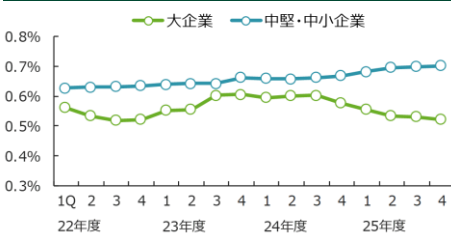
▶ 預金残高



▶ 法人向け平均貸出金残高*2,4



▶ 法人向け貸出金スプレッド*2,5

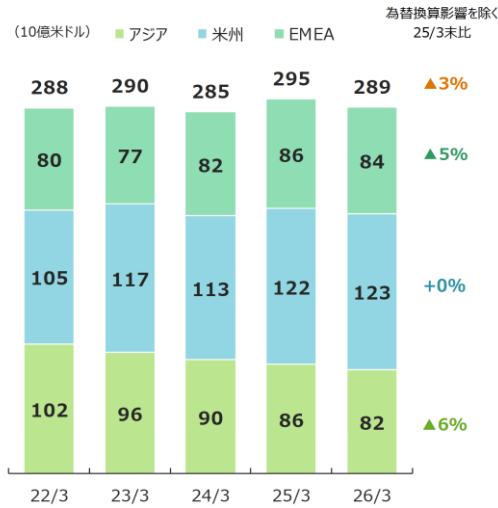


*1 SMBC *2 内部管理ベース *3 25/9より中堅・中小企業の集計方法を変更、遡及反映を実施
*4 四半期平残、政府向け等を除く。中堅・中小企業はエリア企業向けを除く *5 ストックベース、政府向け等を除く

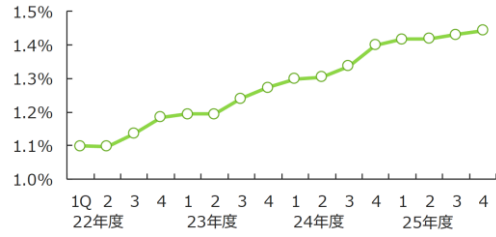
海外預貸金*1

低採算アセットの削減と選別的な高採算案件の取組により、貸出金残高は減少するもスプレッドは着実に改善

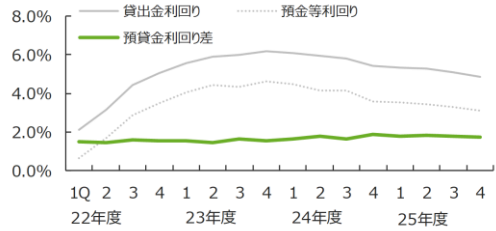
▶ 貸出金残高



▶ 貸出金スプレッド*2,3



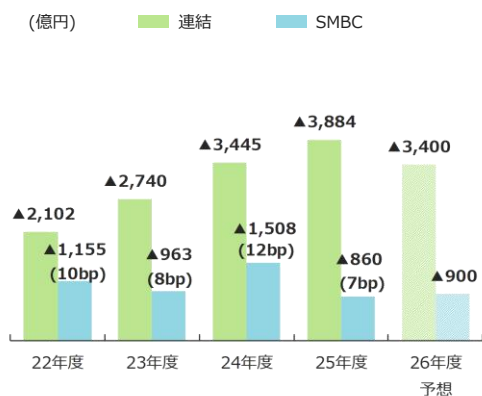
▶ 預貸金利回差



*1 内部管理ベース、SMBCと主要現地法人の合算 *2 ストックベース
*3 24年度より集計方法の変更、遡及反映を実施

アセットクオリティ

▶ 与信関係費用



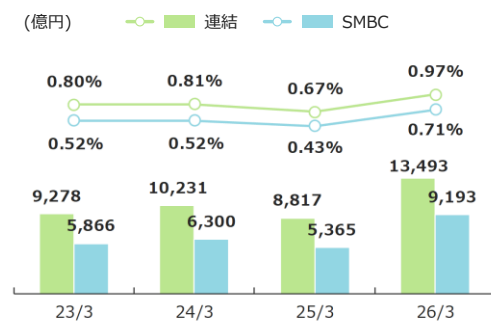
連単差の主な内訳 (概数)

(億円)	25年度	前年比
SMCC	▲1,260	▲100
うちSMBCCF	▲690	▲100
海外銀行現法	▲1,110 ^{*1}	▲310
SMICC	▲430	▲120

*1 OTO/SOFの不良債権の一括処理 (▲310) を含む

*2 不良債権比率 = 銀行法および再生法に基づく債権残高 (除く正常債権) / 総与信 *3 内部管理ベース

▶ 不良債権比率*2・残高



不良債権内訳 (連結) ^{*3}

	(億円)		
国内	6,511	4,554	5,844
アジア	2,099	1,749	2,469
米州	845	1,175	3,673
EMEA	776	1,339	1,507

その他要注意先 (除く要管理債権)

	(兆円)		
SMBC	1.8	1.7	1.2

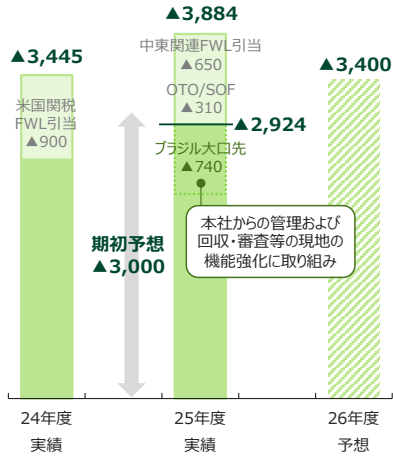
	(兆円)		
総与信未残			
連結	126	131	139
SMBC	120	123	130

Copyright © 2026 Sumitomo Mitsui Financial Group. All Rights Reserved.

クレジットコスト

25年度は、フォワードルッキング引当およびOTO/SOFの不良債権一括処理の影響を除けば、期初予想並み
中東リスクは波及影響も含めて一定手当済ながら、引き続き状況を注視

(億円、内訳は概数)



中東関連FWL引当

影響が想定されるポートフォリオに対し、一定の減収等を織り込み影響を試算

	中東情勢の混乱		インフレ金利上昇
	直接影響	波及影響	
想定されるリスク	中東における事業停滞	在庫枯渇による減産・操業停止	製造・輸送コスト増加
対象ポートフォリオ	資源開発 等	石油化学・エネルギー・運輸・素材 等	利払い負担増・資材価格高騰等

それぞれ一定の減収率等を勘案し、引当金額を算出

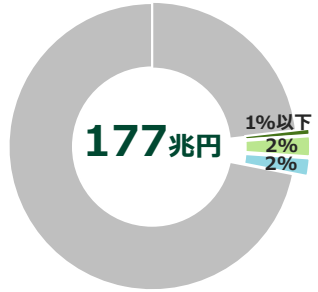
25年度新規繰入：650億円

FWL引当残高 1,000億円

Copyright © 2026 Sumitomo Mitsui Financial Group. All Rights Reserved.

プライベートクレジット／AI関連／中東向けエクスポージャー

SMBCグループ エクスポージャー合計*1



中東		3.5 兆円
カタール	1.3兆円	金融機関・ソブリン向けが7割
サウジアラビア	1.1兆円	
UAE	0.6兆円	投資適格比率 80%超

プライベートクレジット		1.2 兆円
BDC*2	1.2兆円 (うちオンバランス0.5兆円)	すべてシニア／有担保
		LTV 約20%*3
		投資適格比率 80%超
		デフォルト先なし
BDCが保有する、主に非上場中堅・中小企業向けの貸付等を担保とする融資		

AI関連		4.0 兆円
データセンター	2.6兆円	総エクスポージャーの1%
		長期利用契約先の8割が 超大手クラウドサービス業者
ソフトウェア	1.3兆円	総エクスポージャーの1%以下

*1 BC連結、本社所在国・内部管理ベース

*2 投資先が展開する事業に対して、金融面・経営面から支援を行う会社 (Business Development Company)

*3 返済順位が当行と同等以上の借入額÷ファンド保有資産の現在価値

有価証券

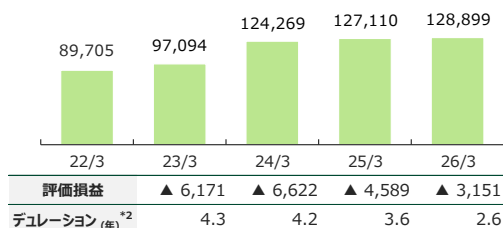
▶ その他有価証券の内訳（連結）

(億円)	残高		評価損益	
	26/3末	25/3末比	26/3末	25/3末比
満期保有目的	46,553	+43,809	▲ 1,786	▲ 1,725
その他有価証券	348,023	▲ 49,745	32,202	+4,142
国内株式	35,033	+4,581	24,972	+5,363
国内債券	75,567	▲ 63,368	▲ 2,712	▲ 1,264
うち国債	54,764	▲ 57,041	▲ 1,204	▲ 680
その他	237,423	+9,042	9,943 ^{*1}	+43
うち外債	185,348	+11,100	▲ 3,004	+1,487

ヘッジ取引も活用し、リスク量はコントロール

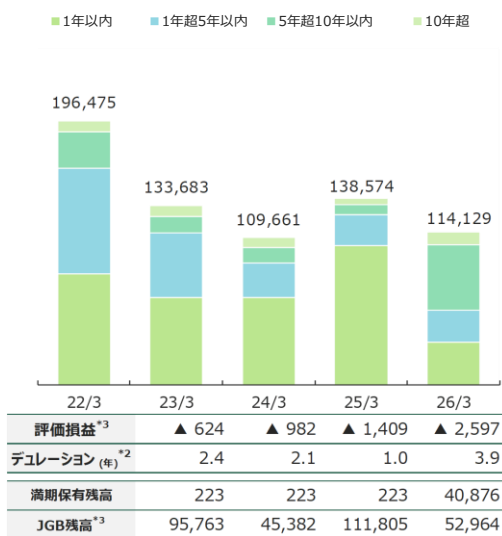
▶ 外債（SMBC）

(億円)



▶ 円債（SMBC）

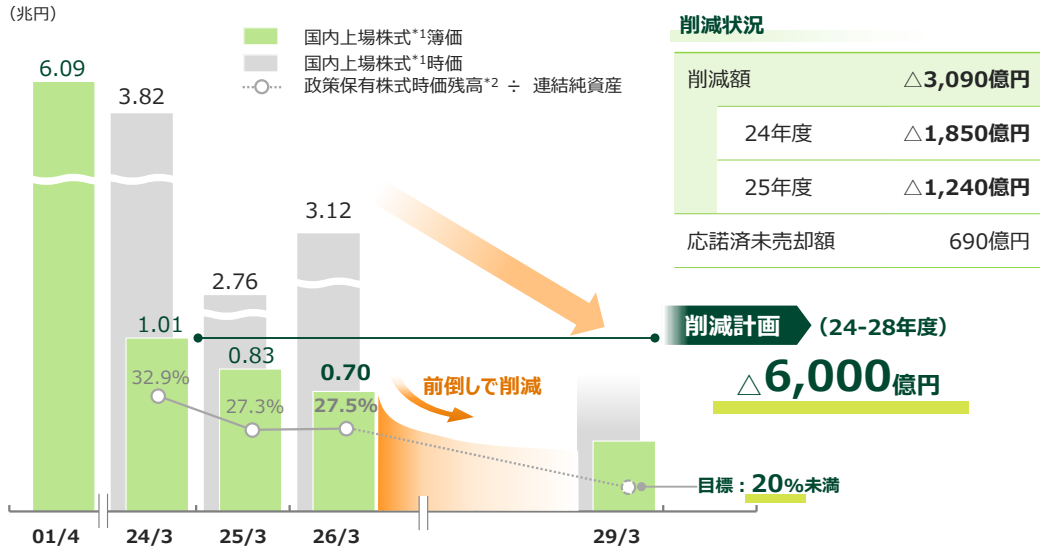
(億円)



*1 外国債券との差額は外国株式等 *2 内部管理ベース。ヘッジ会計適用分・満期保有分を除く、私算債を含まず
*3 満期保有目的を除く

政策保有株式

25年度までの標準進捗40%に対し52%と前倒して削減中
顧客との交渉を粘り強く継続し、計画の前倒し達成に向けて削減を加速



*1 20/3末以降の業務提携目的の出資を除く *2 有価証券報告書に記載される「みなし保有株式」の残高を含む

バランスシート

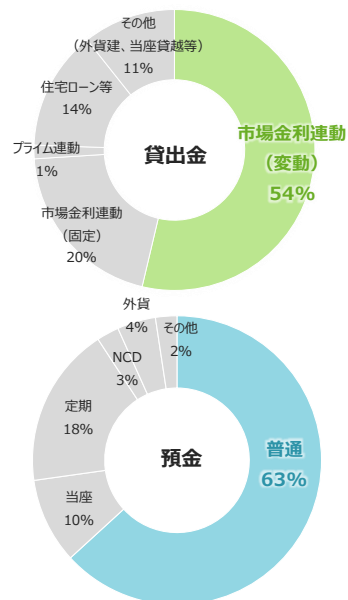
▶ 連結B/S

() 内は25/3末比

貸出金 117.6兆円 (+6.5兆円) 国内貸出金 ^{*1} 71.6兆円	預金 201.3兆円 (+12.7兆円) 預貸率 58.4% 国内預金 ^{*1} 135.9兆円 譲渡性預金 (NCD) 15.7兆円
有価証券 40.0兆円 (▲0.8兆円) 国債 ^{*2} 5.5兆円 外国債券 ^{*2} 18.5兆円	その他 111.2兆円 (+8.4兆円) 現預金 73.7兆円 日銀当座預金 ^{*1} 50.8兆円
その他 170.9兆円 (+16.5兆円) 現預金 73.7兆円 日銀当座預金 ^{*1} 50.8兆円	その他 111.2兆円 (+8.4兆円)
	純資産 15.9兆円 (+1.1兆円)

総資産 328.5兆円 (+22.2兆円)

▶ 預貸金の構成比 (SMBC) ^{*3}



*1 SMBC *2 満期保有有目的を除く *3 内部管理ベース

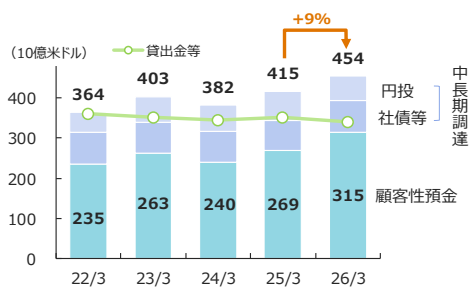
外貨流動性

▶ 外貨B/S*1,2

(10億米ドル、()内は25/3末比)

貸出金	顧客性預金 (含む中銀預金)
341 (▲10)	315 (+46)
その他	中長期調達 (社債、円投等)
203 (+12)	138 (▲8)
外債、NCD	CD/CP
85 (▲6)	93 (▲4)
	インターバンク (含むレポ)
	82 (▲38)
資産・負債 629 (▲4)	

▶ 外貨ファンディング



(参考) 外貨金利の変動影響

預貸金

- 貸出金・預金とも、大宗は基準金利連動
- 一部、金利感応度の低い流動性預金によって外貨金利±1.0%で資金利益±200億円

*1 内部管理ベース、25/9より集計方法を変更し遡及反映を実施 *2 SMBCと主要現地法人の合算

事業部門別実績①

▶ リテール

- 金利上昇に伴う預金収益増加と、好調な資産運用・決済ファイナンスビジネスにより業務粗利益は増加
- コストコントロール施策の着実な積み上げにより経費率が改善、当期純利益は増益、ROCE1は大幅に改善

(億円)	25年度	前年比*1
業務粗利益	15,556	+2,002
うち預金収益	1,921	+1,268
貸金収益*2	722	▲ 101
資産運用ビジネス	3,832	+496
決済ビジネス	5,826	+282
コンシューマーファイナンス	3,181	+177
経費	▲ 11,346	▲ 624
経費率	72.9%	△1.3%
業務純益	4,277	+1,394
与信関係費用	▲ 1,262	▲ 99
当期純利益	2,178	+2,274
ROCE1	15.6%	+16.0%
除く過払債務の抜本的処理影響	15.6%	+6.7%
リスクアセット (兆円)	14.1	+0.5

▶ ホールセール

- 貸出金増加と預貸金利回り差改善により預貸金収益が拡大、手数料ビジネスも大口案件の捕捉が寄与し、大幅に増益
- 政策保有株式売却益は減少するも、当期純利益は増益、ROCE1も上昇

(億円)	25年度	前年比*1
業務粗利益	12,534	+2,302
うち預金収益	3,171	+1,432
貸金収益	2,808	+241
うち 外為・為替手数料	1,609	+48
SMBC シンジケーション	638	+38
ストラクチャードファイナンス	889	+488
不動産ファイナンス	210	+21
証券	910	+47
経費	▲ 4,079	▲ 272
経費率	32.5%	△0.5%
業務純益	9,971	+2,135
与信関係費用	△ 46	△ 146
株式等損益	2,929	▲ 1,298
当期純利益	9,185	+690
ROCE1	21.4%	+0.7%
除く政策保有株式売却益	16.3%	+3.3%
リスクアセット (兆円)	40.0	+2.0

*1 内部管理ベース（為替影響等調整後） *2 コンシューマーファイナンスを除く

Copyright © 2026 Sumitomo Mitsui Financial Group.
All Rights Reserved.

22

事業部門別実績②

▶ グローバル

- 貸出需要が堅調に推移する中、選別的に案件に取り組んだ結果、貸金収益・ローン関連手数料は増加
- 大口先の劣化等による与信関係費用の増加を主因に、当期純利益は減少、ROCE1は低下

(億円)	25年度	前年比 ^{*1}
業務粗利益	15,509	+1,101
うち預金収益	1,873	▲ 24
貸金収益	5,874	+315
ローン関連手数料	2,933	+493
証券	1,162	+204
経費	▲ 10,634	▲ 1,074
経費率	68.6%	▲2.5%
持分法投資損益	1,236	+80
業務純益	6,558	+163
与信関係費用	▲ 2,579	▲ 909
当期純利益	3,210	▲ 376

ROCE1	5.9%	▲1.0%
リスクアセット (兆円)	51.0	▲ 1.7

▶ 市場

- ボラタイルな環境の中で、機動的なポートフォリオ運営によりリスク量をコントロールし、着実にバンキング収益を蓄積
- 相場急変時のトレーディングには苦戦したものの、当期純利益は増加、ROCE1も上昇

(億円)	25年度 ^{*2}	前年比 ^{*1}
業務粗利益	6,978	+567
うちSMBC	4,950	+904
SMBC日興	1,259	▲237
経費	▲ 2,285	▲ 232
経費率	32.7%	▲0.7%
業務純益	5,087	+390
当期純利益	3,562	+288

ROCE1 ^{*3}	21.7%	+1.4%
リスクアセット (兆円)	7.5	+0.7

*1 内部管理ベース (為替影響等調整後) *2 債券ポートフォリオ入替影響を除く *3 バンキング勘定の金利リスク見合いを含む

Copyright © 2026 Sumitomo Mitsui Financial Group.
All Rights Reserved.

23

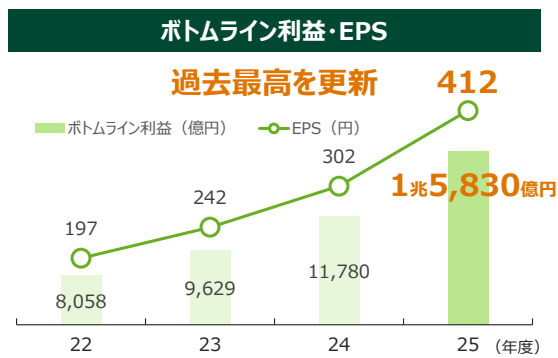
新中期経営計画 (2026~2028年度)

それでは、今年度からスタートした新しい中期経営計画についてご説明します。
次のページにお進みください。

前中期経営計画の振り返り ①

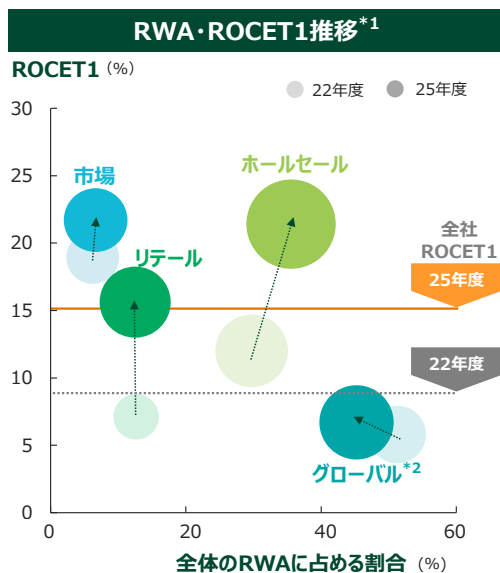
ボトムライン利益・EPSは過去最高を大幅に更新

各事業部門も着実に施策を進め、特に国内のリテール・ホールセールは業務純益・ROCET1ともに大幅に改善



財務目標

	ROCET1	ベース経費	CET1比率
25年度	15.2%	横ばいを維持 (削減施策△1,600億円)	10.3%
目標	9.5%以上	22年度比削減	10%程度



*1 円の大きさは業務純益に比例。25年度基準の為替で22年度実績を調整
*2 低採算アセットの売却損、OTO/SOF不良債権一括処理分を調整

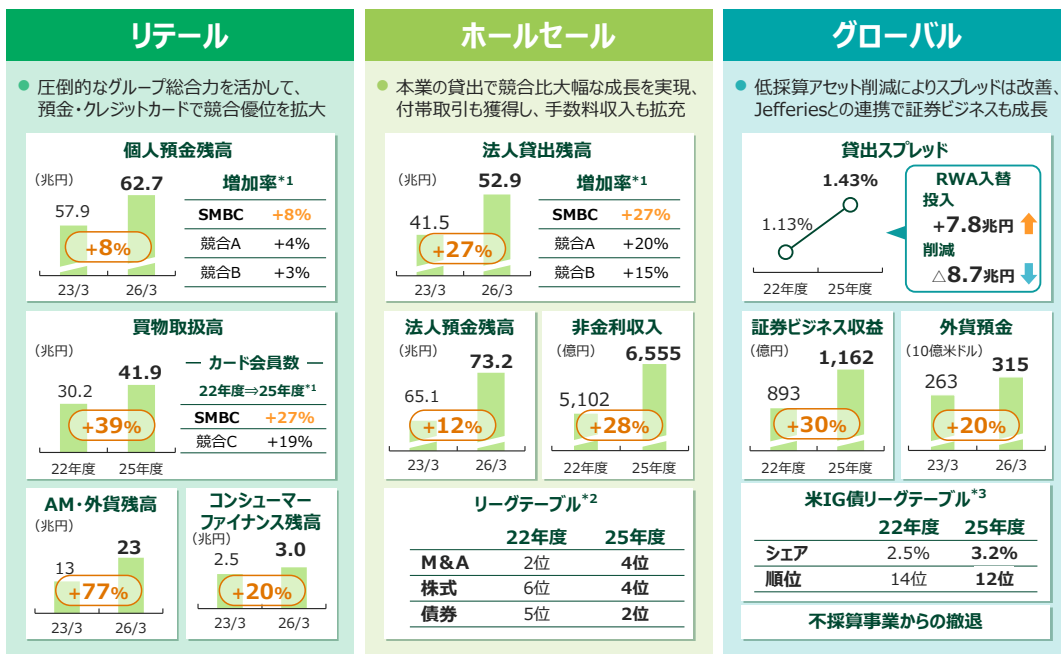
まずは、前中期経営計画について、振り返ります。

良好な業務環境の中、最終年度である25年度は、ボトムライン利益・EPSともに過去最高を更新し、掲げていた3つの財務目標もすべて達成することができました。

各事業部門においても、着実に施策を進めた結果、業務純益は大きく成長し、特に、国内のリテール・ホールセールは全社のROCET1改善を大きくけん引しました。

次のページにお進みください。

前中期経営計画の振り返り ②



*1 各社開示資料をもとに作成 *2 LSEGの情報を基にSMBC日興証券が作成

*2 出典：Bloombergの情報を基にSMBC日興作成（投資適格企業が米国で発行するコーポレート債券）

Copyright © 2026 Sumitomo Mitsui Financial Group. All Rights Reserved.

26

こうした業績の伸びは、外部環境だけによるものではなく、各事業部門が着実に施策を実行し、ビジネスの質を高めてきた結果だと考えています。

国内のリテールビジネスでは、競合と比べて圧倒的な優位性を持つOliveの拡大により、預金、決済、資産運用のそれぞれで顧客基盤を強化しました。

ホールセールビジネスでは、国内法人のお客さまの旺盛な資金需要や活発なコーポレートアクションを的確に捉え、収益力を増強しつつ、競争上の地位も大きく向上させました。

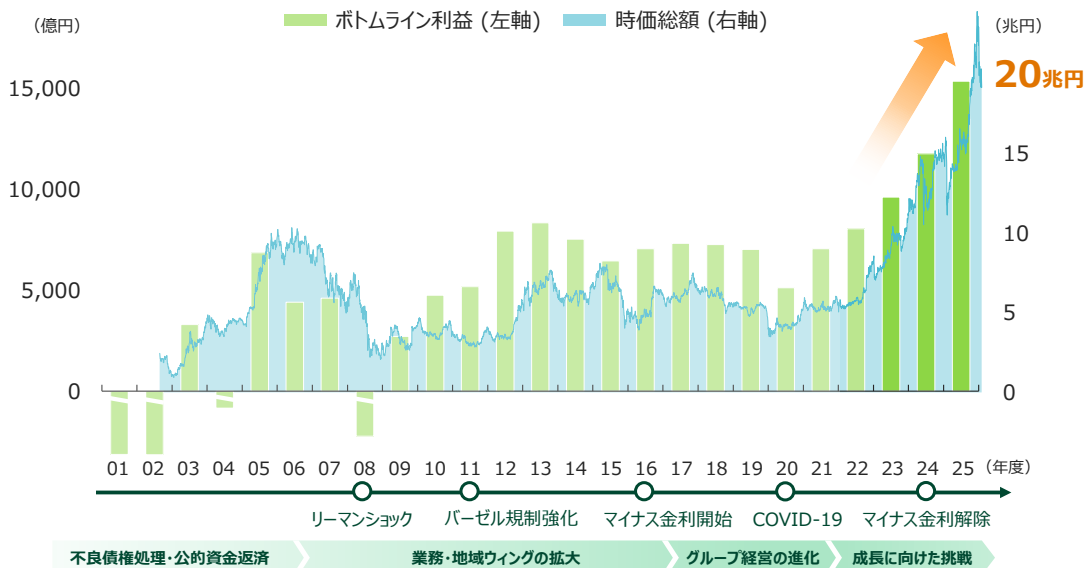
また、海外ビジネスでは、低採算アセットから高採算アセットへの入替を進め、貸出スプレッドを改善してきました。

加えて、Jefferiesとの連携を通じて証券ビジネスを拡大するなど、事業ポートフォリオの質も着実に向上しました。

次のページにお進みください。

SMBCグループ 25年の歩み

グループ発足直後は不良債権や公的資金等の課題を抱え、厳しい事業環境からのスタート
その後の不断の構造改革と将来の成長に向けた取組により、真のグローバルプレイヤーを目指せる基盤を確立



Copyright © 2026 Sumitomo Mitsui Financial Group. All Rights Reserved.

27

さて、新しい中期経営計画に入る前に、
SMBCグループのこれまでの歩みについて、簡単に触れさせていただきます。

今から25年前の2001年4月1日、
バブル崩壊後の不良債権問題に苦しむ極めて厳しい状況の中、SMBCは誕生しました。
当時の西川頭取が、「寒風吹きささぶ荒波への船出」と表現したのをよく覚えています。
実際、発足後から2年間は赤字決算を行いました。

財務基盤の強化と収益力の向上に必死に取り組み、公的資金を完済した後も、
リーマンショックやマイナス金利、コロナ禍といった幾多の逆風に直面してきました。

そうした厳しい環境が続く中においても、歩みを止めることなく、
不断の構造改革や国内外での事業基盤の拡大、グループ経営の進化など、
将来の飛躍に向けた布石を一つひとつ積み重ねてきた結果、現在では、
国内トップクラスの収益力と、収益の4割を担うグローバル事業基盤を築くに至っています。

前中期経営計画の3年間では、こうして20年以上積み重ねてきた努力が、
経営環境の好転を受けて一気に花開き、3期連続で最高益を大幅に更新するとともに、
時価総額も20兆円規模へと成長しました。

私は今、SMBCグループが、ようやく
欧米の主要金融機関の背中が見える位置までたどり着いたと実感しています。

これから我々が目指すのは、
「国内ビジネスでトップ、かつ、グローバルに存在感を発揮するプレイヤー」です。
この夢を必ず実現するという強い覚悟を持って、
SMBCグループを次の成長ステージへと率いていきたいと思っています。

次のページにお進みください。

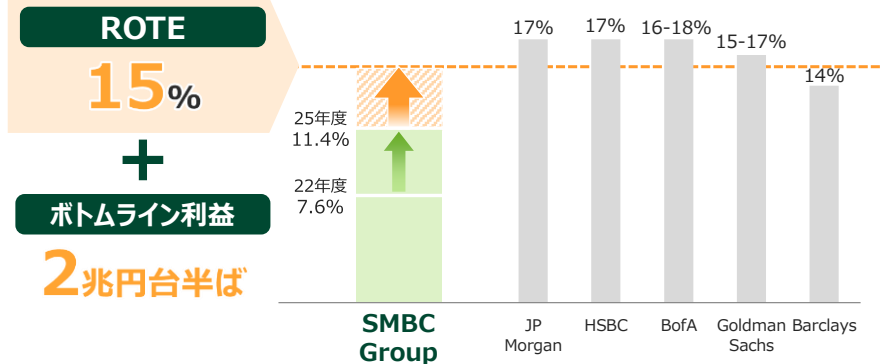
中長期的（5年後～）に目指す姿

新ビジョン

世界をつなぐ日本発のトラステッド・パートナー

Globally connected. Rooted in Japan. Your most trusted partner.

収益性
ターゲット*1



*1 各社が中長期的に目指すROTEまたはROTCE目標
ROTE：分子＝当期純利益＋のれん償却額、分母＝自己資本－無形固定資産

Copyright © 2026 Sumitomo Mitsui Financial Group.
All Rights Reserved.

28

「国内ビジネスでトップ、かつグローバルに存在感を発揮するプレイヤーを目指す」にあたって、新たな中長期ビジョンを、「世界をつなぐ日本発のトラステッド・パートナー」としました。

まず、「世界をつなぐ」には、世界の一流プレイヤーを目指す、グローバルに存在感を発揮する、という思いを込めています。

世界の拠点網をベースに、お客さまのクロスボーダーの活動をグローバルに支える存在となり、世界の資金、情報、ビジネスを「つなぐ」ことで、欧米トップバンクと伍して戦えるプレイヤーを目指していきます。

そして、敢えて「日本」という言葉も盛り込みました。

日本は、SMBCグループにとって事業基盤の中核です。

マザーマーケットにおいて、戦略領域で本邦トップの地位を確立し、確固たる事業基盤を有することが、

グローバルに存在感を発揮するプレイヤーへの成長を支える土台になると考えています。

最後の「トラステッド・パートナー」は、この四半世紀、我々が常に大切にしてきた「最高の信頼」をさらに進化させたものです。

このビジョンとあわせ、収益力でも、グローバルトップティアと並ぶレベルを目指していきます。

欧米の上位行は、のれん等の無形固定資産を除いた資本に対する収益率である Return on Tangible Equity、いわゆるROTEを収益性指標に用い、目標水準を15から20%程度に設定しているところが多く見られます。

我々としても、世界の一流プレイヤーとして認められるために、ROTE15%を中長期的に目指していきたいと思えます。

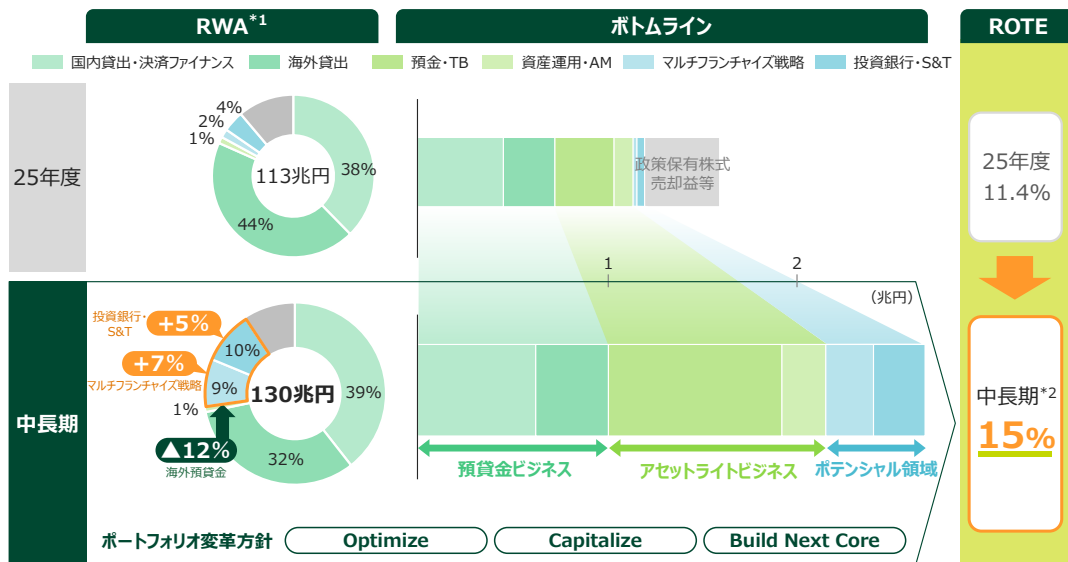
そのためには、ボトムライン利益も2兆円半ばまで引き上げる必要があると考えています。

次のページにお進みください。

ROTE15%実現に向けた事業ポートフォリオの変革

ROTE15%達成に向けて、成長ポテンシャルの高い領域にRWAをシフト

同時に、安定成長が見込める国内貸出やアセットライトビジネスも強化し、各領域でBest in classを目指す



*1 バンク・証券最終化・その他の有価証券評価差額金を含む

*2 中長期の計画前提: 政策金利 日本1.25%、米国3.0%、1ドル=150円、政策保有株式の売却益は無し

ROTE15%の達成に向けては、事業ポートフォリオの大胆な変革が必要です。

海外の採算性の低い貸出から、
高成長・高採算が見込まれる領域、
具体的には、マルチフランチャイズ戦略や投資銀行ビジネスに
リスクアセットをシフトしていきます。

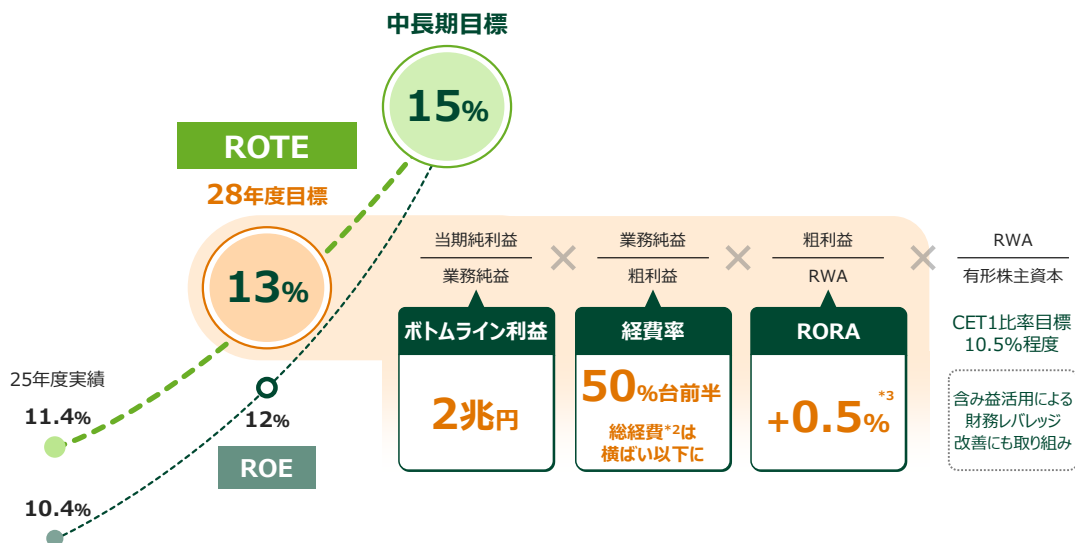
同時に、安定的な収益が見込める国内貸出ビジネスや、
トランザクションバンキング、資産運用・アセットマネジメントといった
アセットライトビジネスも強化していきます。

このように、
安定性・収益性・成長性のバランスが取れた事業ポートフォリオへと変革しながら、
それぞれのビジネスにおいて収益性を向上させることで、
全体のROTEを15%に引き上げていくことを目指します。

次のページにお進みください。

ROTE15%実現に向けた今後3年間の目標*1

ROTE15%達成に向けて、今後3年間のマイルストーンとして、28年度目標を13%に設定
 規律ある経費運営とRORA改善にも注力し、ボトムライン利益2兆円を目指す



*1 計画前提：政策金利 日本1.25%、米国3.0%、1ドル=150円
 *2 環境要因、一時的要因、収益連動経費、IT関連経費を除く *3 円金利上昇影響を除く

ROTE15%の実現に向けたマイルストーンとして、3年後の28年度に、ROTE13%の達成を目指します。

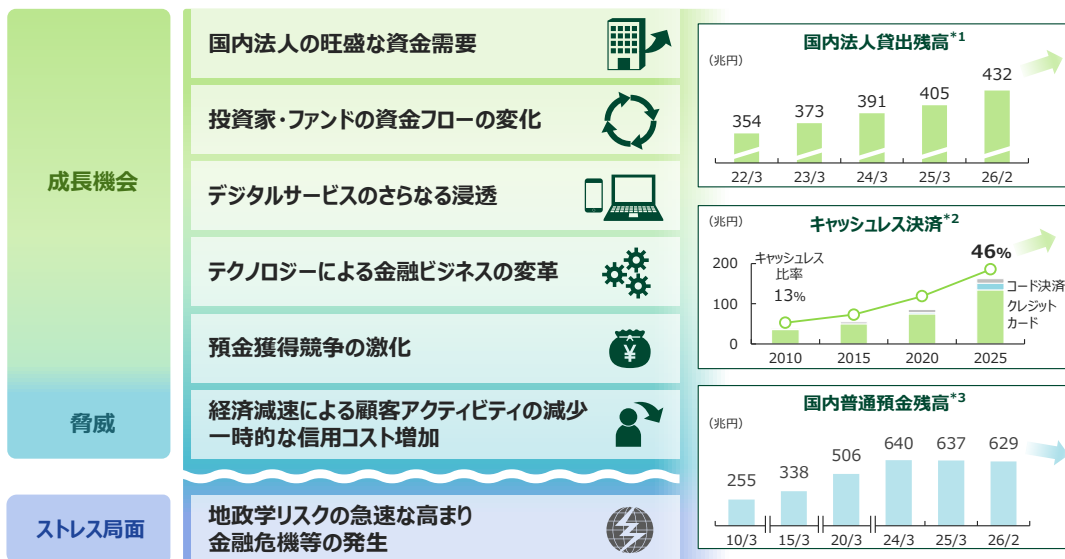
そのため、経費率を50%台前半で維持する規律ある経費コントロールと、RORAの0.5%改善を通じて、ボトムライン利益を2兆円まで増強します。

なお、財務レバレッジの大きな重しとなっている含み益についても、活用方法の検討に着手したいと考えています。

次のページにお進みください。

ビジネス機会と想定リスク

国内の旺盛な資金需要等、堅調な業務環境が続き、しっかりとした成長が見込める3年間を想定
ただし、地政学リスクのさらなる高まり等により、ストレス局面に至る可能性を注視



*1 出典：日本銀行 時系列統計データ（貸出金/法人/未残/銀行勘定/国内銀行）
*2 出典：経済産業省「我が国のキャッシュレス決済額及び比率の推移」
*3 出典：日本銀行 時系列統計データ（普通預金/負債および資本）

中期経営計画の策定にあたっては、
これからの3年間、国内・海外ともに堅調な経済環境の下で、
旺盛なビジネス機会が続くことをベースシナリオとしました。

一方で、国内では金利上昇に伴う円預金の獲得競争の激化や、
日本の再成長の停滞によるお客さまの活動低下等のリスクを、
海外では地政学リスク等に起因するストレス局面も想定し、
環境変化を十分に注視しながら業務運営をしていきます。

次のページにお進みください。

3年間で私たちが達成したいこと

高みを目指して
大胆な変革に
チャレンジ

I 国内ビジネスでトップ

II 海外ビジネスの構造改革

III テクノロジーを経営の柱に

IV 現場力・戦略遂行力で差別化

V 社会的価値の取組高度化

事業
戦略

経営
基盤

Copyright © 2026 Sumitomo Mitsui Financial Group.
All Rights Reserved.

32

新たな中期経営計画は、「世界をつなぐ日本発のトラステッド・パートナー」という中長期ビジョン実現に向けて、この3年間で何を成し遂げるか、という観点で策定しており、基本方針を、「高みを目指して大胆な変革にチャレンジ」としました。

この方針の下で、右にお示した5つの目標に取り組んでいきます。

国内ビジネスでトップの地位を目指すと同時に、海外では、前中計から取り組んでいる構造改革を完遂させ、将来の飛躍に繋がります。

また、テクノロジーを事業戦略と経営基盤を進化させる経営の柱と位置づけ、成長と変革を加速させていきます。

これらを実現する原動力となるのが、私たちの強みである現場力と戦略遂行力です。

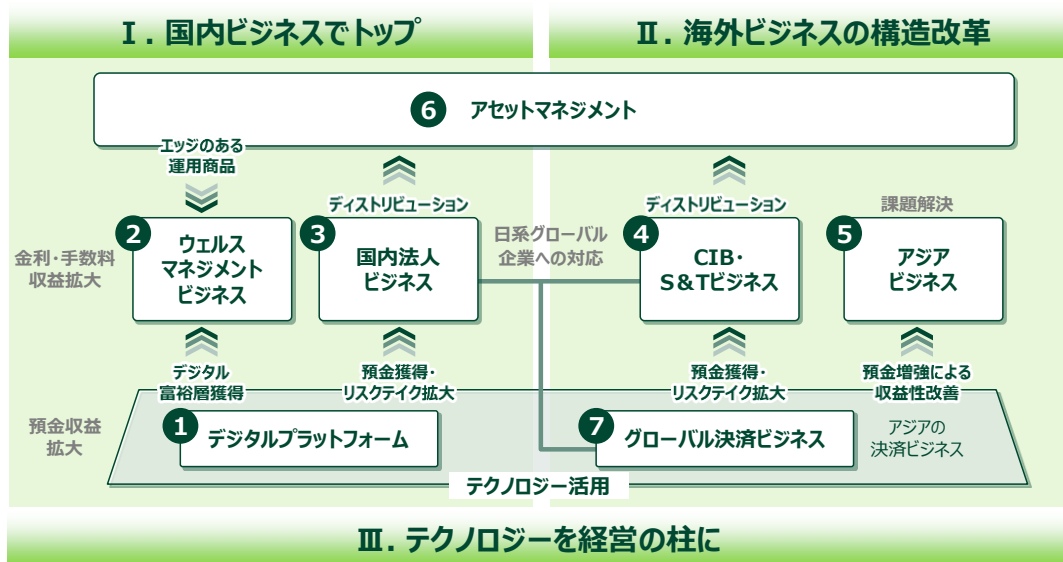
さらに、社会的価値の創造に向けた取組も、一段と高度化していきます。

この3年間で、目指す姿に向けた変革を力強く推し進め、SMBCグループを次の成長ステージへと引き上げていきます。

次のページにお進みください。

7つの重点戦略領域

目指す事業ポートフォリオの実現に向けて、7つの重点戦略領域を強化
顧客基盤と収益力を強化し、戦略領域間の相乗効果を生み出すことで、ビジネスモデルの進化を図る



Copyright © 2026 Sumitomo Mitsui Financial Group. All Rights Reserved. 33

新中期経営計画においては、7つの重点戦略領域に取り組みます。

国内では、キャッシュレス決済の浸透、資産運用ニーズの高まり、企業の旺盛な資金需要など、多くの成長機会があります。特に、金利のある世界において、預金、貸出、決済、資産運用を一体で提供できることは、私たちの大きな強みです。

デジタルプラットフォームで預金基盤を拡大し、法人ビジネスやウェルスマネジメントビジネスにもつなげることで、国内ビジネスでトップを目指します。

海外では、これまでの貸出中心の成長モデルから、より資本効率の高いCIB・S&Tビジネスへ軸足を移し、アジアのマルチフランチャイズ戦略の収益化も進めます。

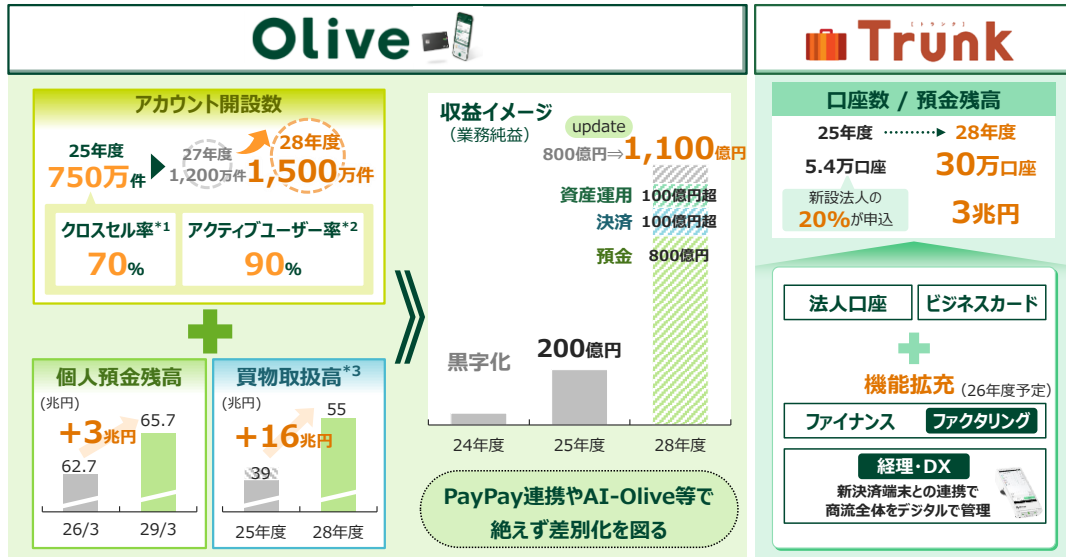
さらに、アセットマネジメントや、デジタルを活用したトランザクションバンキングも、国内外で強化します。

これらの取組を通じて、顧客基盤と収益力を高め、戦略領域間の相乗効果も生み出しながら、それぞれのビジネスモデルを進化させていきます。

次のページから、各重点戦略についてご説明します。

1. 日本最大のデジタルプラットフォームの確立

競合の追随を許さない圧倒的な利便性を武器に、Olive・Trunkともに着実に業容を拡大
Oliveでは、金利上昇も追い風に、28年度には1,100億円の収益貢献を見込む



*1 25年度におけるOlive会員の年間付帯取引利用率 (クレジットカード決済、外貨、投信等の利用者 / 会員数)

*2 25年度におけるOlive会員の入金取引利用率 (除く利息収入)、25年度における非Olive会員のアクティブユーザー率は60%

*3 25年度の買物取扱高は28年度までに剥落する大口影響を除く

Copyright © 2026 Sumitomo Mitsui Financial Group. All Rights Reserved.

34

まず、国内のデジタルプラットフォーム戦略では、個人向けの「Olive」と法人向けの「Trunk」を両輪に、日本最大のプラットフォーム確立を目指します。

リテール戦略の中核であるOliveは、サービス開始から3年で、アカウントは750万件まで拡大しましたが、これからの3年間で、1,500万件へと倍増させる計画です。

Oliveユーザーは、クロスセル率・アクティブユーザー率ともに極めて高く、外部パートナーとの提携も功を奏し、日常的なプラットフォームへと進化しています。

収益面でも、28年度の業務純益見通しを、300億円増額し、1,100億円としました。今後は、AIの活用を一段と進めることで、圧倒的な差別化を図っていきたいと思います。

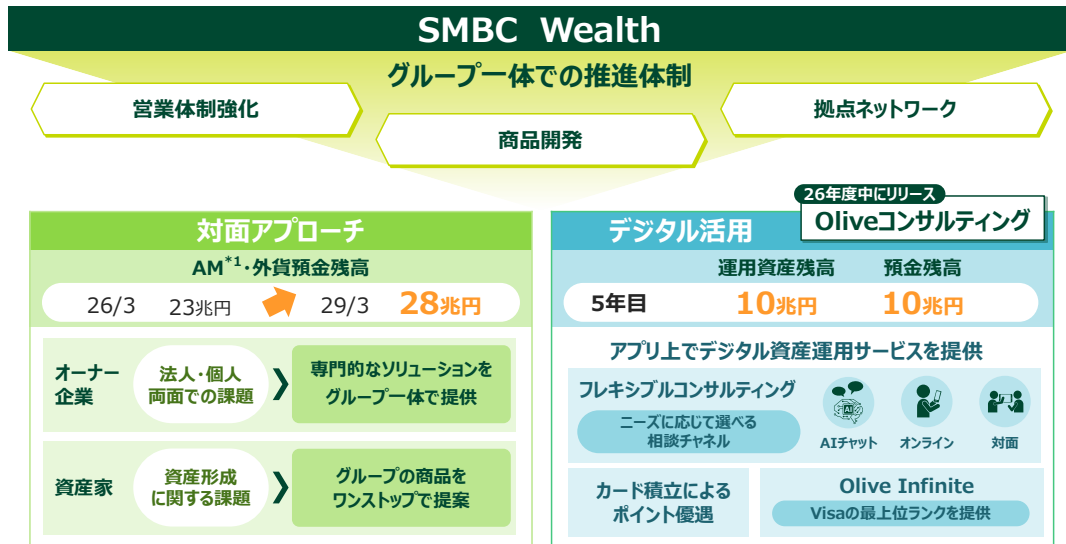
中小企業・スタートアップ向けのTrunkは、リリースから約1年で約5万口座を獲得し、国内の新設法人の約2割が申し込むサービスとなっています。

今後も、ファイナンスや経理DX等の機能を拡充し、28年度には30万口座、預金3兆円を目指します。

次のページにお進みください。

2. ウェルスマネジメントビジネスで国内最大のAUMを目指す

“SMBC Wealth”ブランドのもと、グループ一体でウェルスマネジメントビジネスを展開
顧客ニーズに合わせたアプローチにより、対面・デジタル双方でAUMを大きく拡大



*1 SMBC、SMBC信託、SMBC日興における投資信託・ファンドラップ・DPM・合同金銭信託等

Copyright © 2026 Sumitomo Mitsui Financial Group. All Rights Reserved.

35

次に、ウェルスマネジメントビジネスです。

統一ブランド「SMBC Wealth」のもと、グループ一体で強化し、対面とデジタルの両面から、AUMの拡大を図ります。

対面では、オーナー企業や資産家のお客さまを主なターゲットとし、専門的なソリューションや資産形成に関する提案を、グループ横断ワンストップで提供します。

一方、デジタルでは、より幅広いお客さまに資産形成・資産運用の機会を提供します。

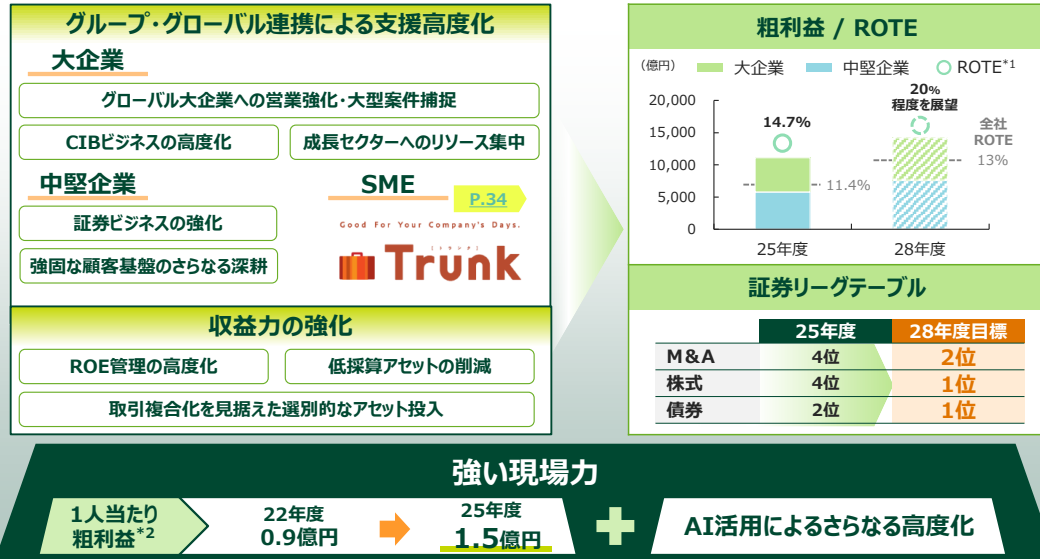
具体的には、26年度中にスタートするOliveコンサルティングを通じて、AIと有人コンサルティングを組み合わせた相談チャネル等を提供し、これまで十分にアプローチできていなかった「デジタル富裕層」の開拓を進めます。

デジタルの利便性とグループの専門性を掛け合わせることで、運用資産10兆円、預金10兆円の獲得を目指していきます。

次のページにお進みください。

3. 大企業・中堅企業・SMEすべてでトップの競争力を確立

国内の旺盛な資金需要に応えるべく、すべてのセグメントで営業体制を強化し、さらなる収益力向上を追求
強みの現場力をAI活用によってさらに高度化し、国内法人ビジネスにおける競争優位の確立を目指す



*1 政策保有株式の売却益を除く *2 WS事業部門全体（粗利益／従業員数）

Copyright © 2026 Sumitomo Mitsui Financial Group. All Rights Reserved.

36

国内法人ビジネスは、活発なコーポレートアクションや旺盛な資金需要を背景に、今後3年間の利益成長をけん引する重要な領域です。

この機会を捉え、大企業、中堅企業、SMEのすべての領域でトップの競争力確立を目指します。

大企業向けビジネスでは、グローバル化・大型化する案件への対応力を高度化すべく、成長セクターにリソースを集中するとともに、国内外の拠点連携やJefferiesとの協働を強化していきます。

中堅企業向けビジネスでは、既にトップである顧客基盤・収益基盤のさらなる強化を図ります。証券機能の拡充を通じて、M&A、事業承継、成長投資等のニーズに対し、案件のオリジネーション力、エグゼキューション力を一段と高めていきます。

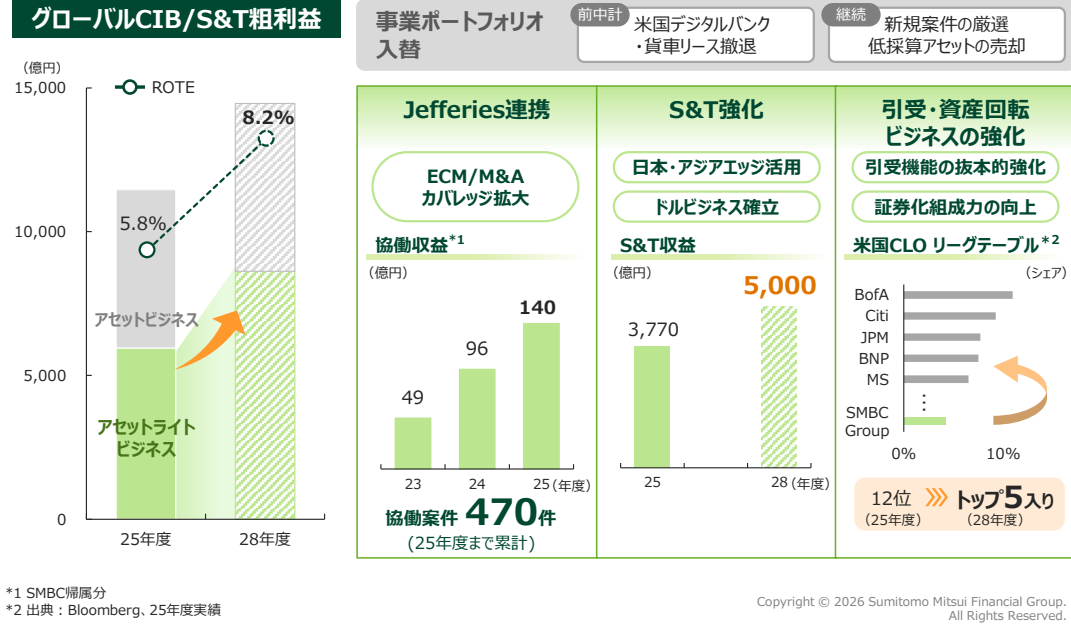
SMEビジネスでは、Trunkを起点に、中小企業・スタートアップ層との接点を広げ、将来の成長企業との関係構築を図るとともに、預金基盤の拡充も目指します。

そして、すべての法人ビジネスに通底する我々の強みは、何といたっても現場力です。この現場力を、AIの活用でさらに進化させ、日本の再成長を支えながら、収益力も一段と引き上げていきます。

次のページにお進みください。

4. グローバルCIB/S&Tの強化

アセット依存のビジネスモデルから脱却し、アセットライトで資本効率の高いモデルへの転換を図る
 Jefferiesとの協働加速を通じたグローバルCIBビジネスや、S&Tビジネスを成長ドライバーとして確立



海外ビジネスでは、従来のバランスシートを大きく使うアセット主体のモデルから、CIBやS&Tビジネスを成長ドライバーとする、より資本効率の高いモデルへと、本格的な転換を図ります。

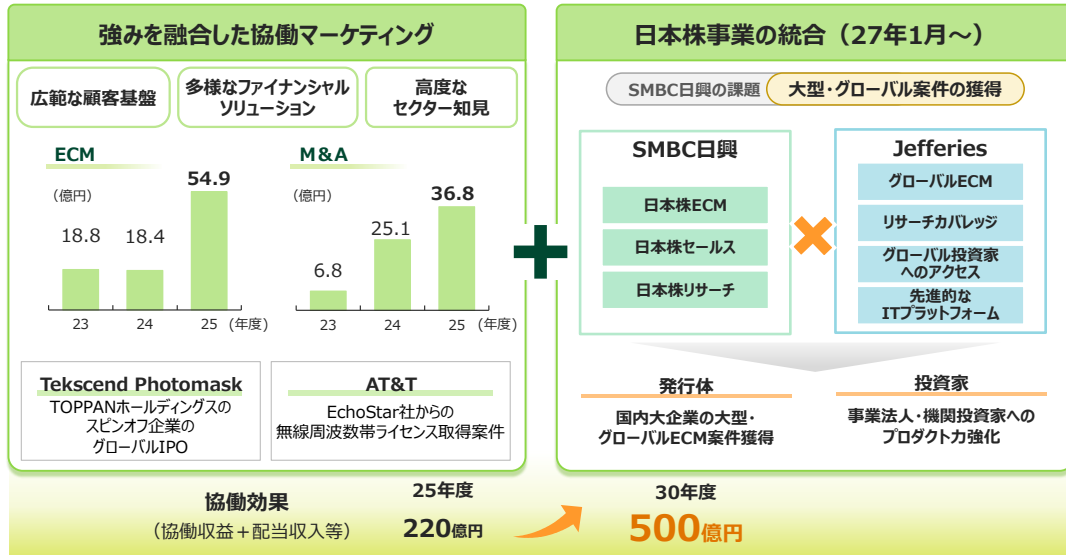
前中計から取り組んできた低採算アセットの削減は継続しつつ、成長性・収益性の高い、アセットライトなビジネスにリソースを重点投入していきます。

具体的には、Jefferiesとの協働、S&Tビジネス、そして引受・資産回転ビジネスを強化することにより、今後3年間で、アセットライトビジネスの収益が占める割合を拡大していきます。

次のページにお進みください。

4. グローバルCIB/S&Tの強化 -Jefferiesとの協働-

協働マーケティングでは強みを融合してプレゼンスを拡大し、着実に実績を積み上げ
日本株事業は、統合による一体的なアプローチを通じて、大型・グローバル案件の獲得を目指す



Copyright © 2026 Sumitomo Mitsui Financial Group. All Rights Reserved.

38

Jefferiesとの協働では、両社の強みを融合した協働マーケティングにより、グローバルにECM、M&A等における連携を深めてきた結果、協働収益は着実に伸びています。

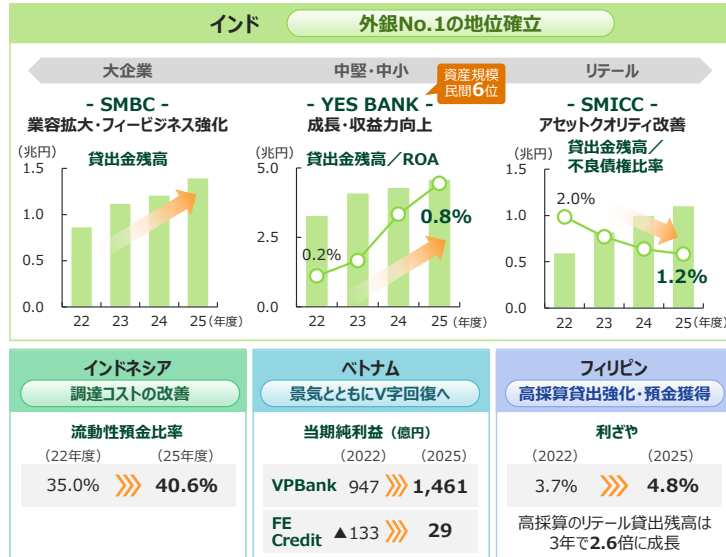
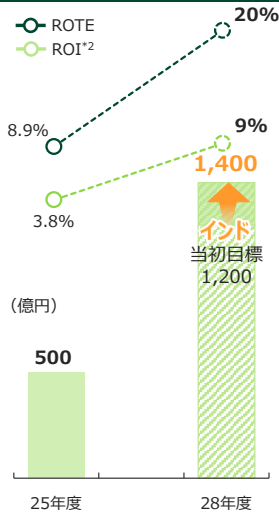
また、昨年9月に発表した日本株事業の統合に向けた準備も進めています。これによって、国内の発行体と海外を含めた投資家をより強くつなぎ、日本企業の成長資金の調達に貢献するとともに、日本株トレーディングを抜本的に強化し、SMBCグループの証券ビジネスを一段と進化させていきます。

次のページにお進みください。

5. マルチフランチャイズ戦略における成長投資の総仕上げ

最注力国のインドにおいては、SMBC、YES BANK、SMICCが有機的に連携し、外銀No.1を目指す
他3か国もさらなる収益強化策に着手、当初利益目標の早期のキャッチアップを図る

ボトムライン利益貢献/投資採算*1



*1 現地会計ベース、ROTEのみ内部管理ベース *2 ボトムライン利益貢献÷累計出資額

マルチフランチャイズ戦略については、今後3年間で、これまでの投資の成果を実現する期間と位置づけています。

特にインドは、極めて大きな成長ポテンシャルを有する市場です。

SMBCの支店、YES BANK、SMICCの3社がしっかりと連携し、グローバルなネットワークとインド国内の顧客基盤を有機的に活用することで、インドにおける外資系金融機関No.1の地位を目指します。

その他の国でも、各市場の特性に応じた取組を進めることで、28年度には、当初目標としていた1,200億円で、インドの成長を加えた、1,400億円のボトムライン利益貢献を期待しています。

ここまで、さまざまな要因によって、当初期待していた成果が実現できていないマルチフランチャイズ戦略ですが、背水の覚悟で収益化に取り組んでいきます。

次のページにお進みください。

6. アセットマネジメント／7. グローバル決済ビジネスの本格成長

アセットマネジメントでは、グループのエッジを活かして、投資家に選ばれるグローバルプレイヤーを目指す
グローバル決済ビジネスは、商品・システムのレベルアップを図り、国内外での預金獲得に注力

▶ アセットマネジメントビジネスの拡大

アクティブ運用のさらなるプレゼンス向上

- リテール向けアクティブ運用機会提供力の強化
- 伝統的資産の運用力・ラインアップ強化と海外投資家の拡大

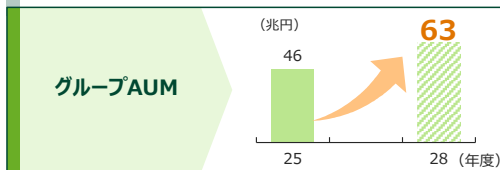
プライベートアセットビジネスの確立

SMBC PRIVATE MARKETS

- グループのオリジネーション力を活かした商品ラインアップ拡充
- 大手投資家との提携等を通じたビジネス推進、国内市場創出

アドバイザービジネスの本格展開

- グループ総合力を基盤とする国内OCIO^{*1}ビジネスの展開
- 超富裕層・法人向け運用機会の拡充・多様化

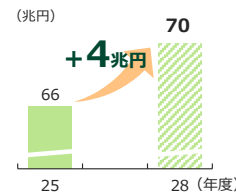
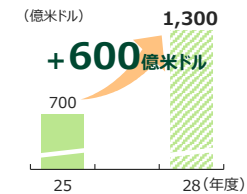


*1 Outsourced Chief Investment Officer

*2 25年度の数字は年間平残 *3 25年度の数字は特殊要因等を除く年間平残

▶ グローバル決済ビジネスの強化

SMBC Connect+

法人円預金^{*2}法人外貨流動性預金^{*3}

Copyright © 2026 Sumitomo Mitsui Financial Group. All Rights Reserved.

40

アセットマネジメントとグローバル決済ビジネスは、
バランスシートを大きく使わずに、安定した収益が見込める分野であり、
本格的に伸ばしていきたいと考えています。

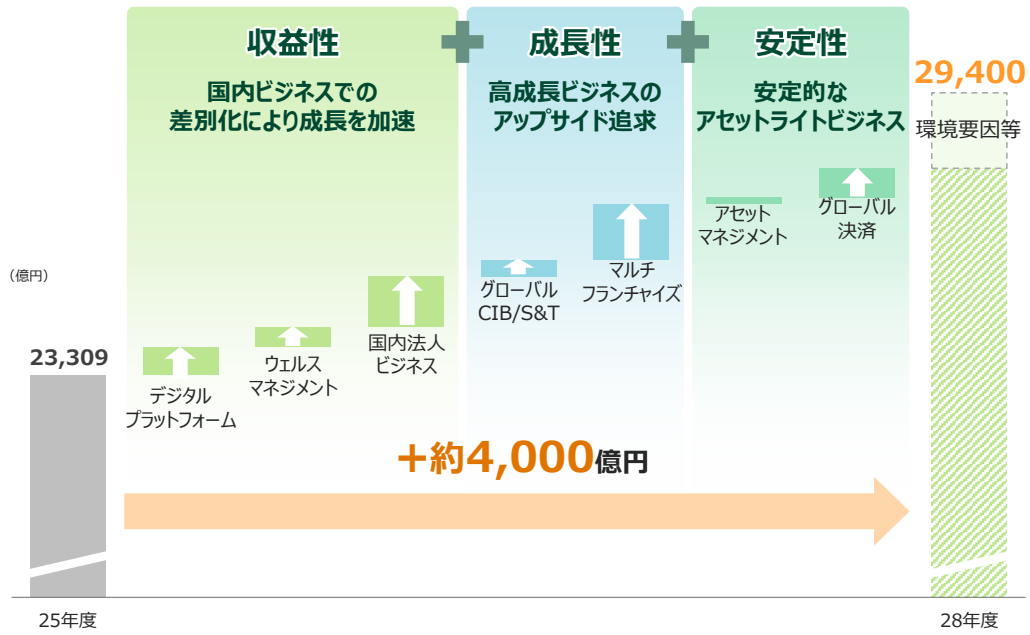
アセットマネジメントでは、SMBCグループとしてのエッジを利かせる取組を通じて、
AUMの拡大を目指します。

特に、プライベートアセット領域では、「SMBC PRIVATE MARKETS」を統一ブランドに、
グループの知見を活かした商品ラインアップの差別化や、
パートナーとの戦略的な協働を通じて、国内外の投資家に投資機会を提案し、
投資ポートフォリオの多様化に貢献していきます。

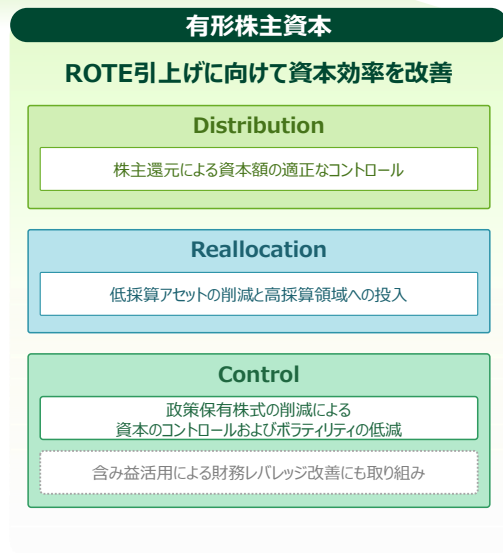
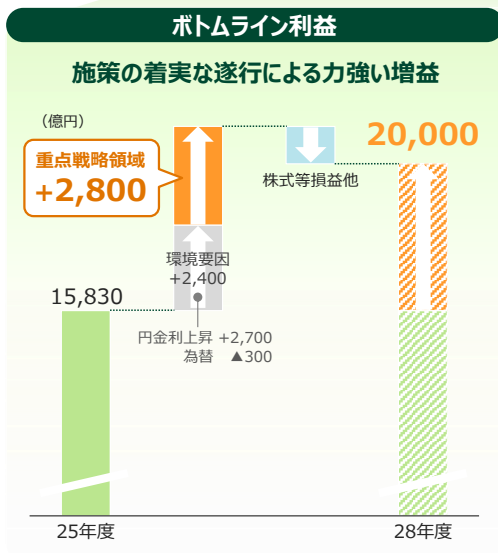
トランザクションバンキングでは、新ブランド「SMBC Connect」のもと、
CMSの刷新や人員増強、クラウド・AIの活用を通じて、国内外で預金獲得を強化します。

46ページにお進みください。

(参考) 2028年度へのロードマップ ① 業務純益



28年度 ROTE **13%**



(参考) 事業部門別計画*1

	ROTE*2			業務純益 (億円)			RWA (兆円)		
	25年度 実績	28年度 計画	25年度 比	25年度 実績	28年度 計画	25年度 比	28年度 計画	25年度 比	
リテール	14.8%	24%	+1%	4,277	7,050	+950	15.2	+1.0	決済ファイナンスへのリソース投入とウェルスマネジメントビジネス強化を通じて着実な増益と収益性向上を目指す
ホールセール	20.4%	21%	+0% ^{*3}	9,971	13,150	+1,050	46.3	+2.5	旺盛な国内資金需要を捕捉し、グループ連携を通じて非金利収益も増強
グローバル	5.6%	9%	+3%	6,558	7,900	+1,700	49.3	+0.5	アセットの入替やマルチフランチャイズの投資効果刈取り、決済ビジネスの強化等を通じて、収益性の改善を図る
市場	21.1%	16%~	-	5,087	4,000~	-	9.9	+1.8	好調だった25年度対比で収益平準化を想定も、S&T強化を目指す

*1 28年度基準の内部管理ベース、25年度比は金利・為替・再編影響等調整後
 *2 バンキング勘定の金利リスク見合い（市場）を含む *3 政策保有株式の売却益を除く

Copyright © 2026 Sumitomo Mitsui Financial Group.
 All Rights Reserved.

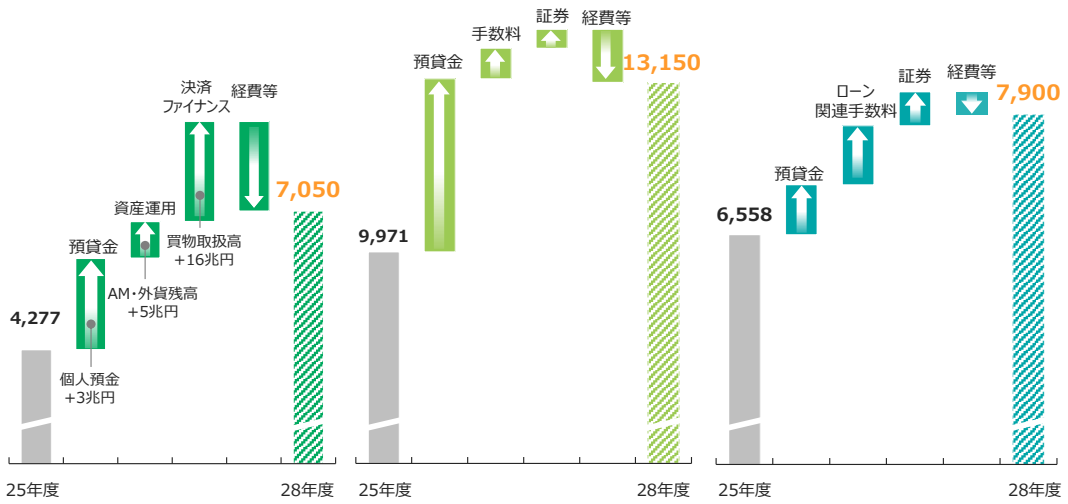
(参考) 事業部門別計画 -業務純益-

■ リテール

■ ホールセール

■ グローバル

(億円)



Copyright © 2026 Sumitomo Mitsui Financial Group. All Rights Reserved.

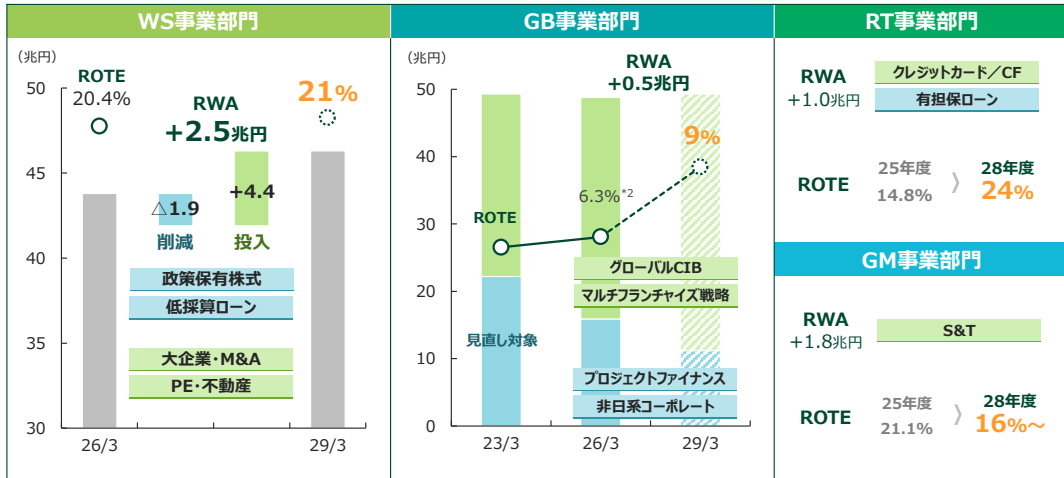
(参考) 事業部門別計画*1 -RWA-

国内外で低採算アセットを削減し、国内では旺盛な資金需要へ対応
海外では入替を通じてRWAをコントロールし、収益性の向上を図る

RWA +5.5兆円

投入 +14.5兆円

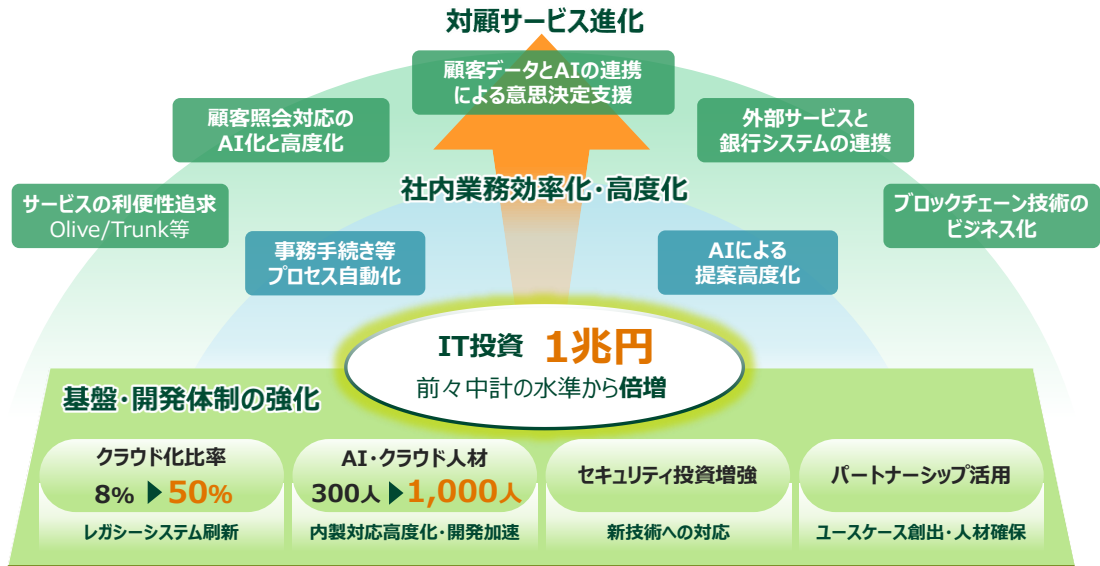
削減 △9.0兆円



*1 25年度のROTEは28年度基準の内部管理ベース（金利・為替・再編影響等を控除）
*2 低採算アセットの売却損、OTO/SOF不良債権一括処理分を調整

ITトランスフォーメーション

3年間で1兆円のIT投資を通じて基盤・開発体制を抜本的に増強し、社内業務から顧客向けサービスに至るまでAI活用を加速



Copyright © 2026 Sumitomo Mitsui Financial Group. All Rights Reserved.

46

これまでご説明してきた事業戦略、そして経営基盤のすべてを支えるのがテクノロジーです。

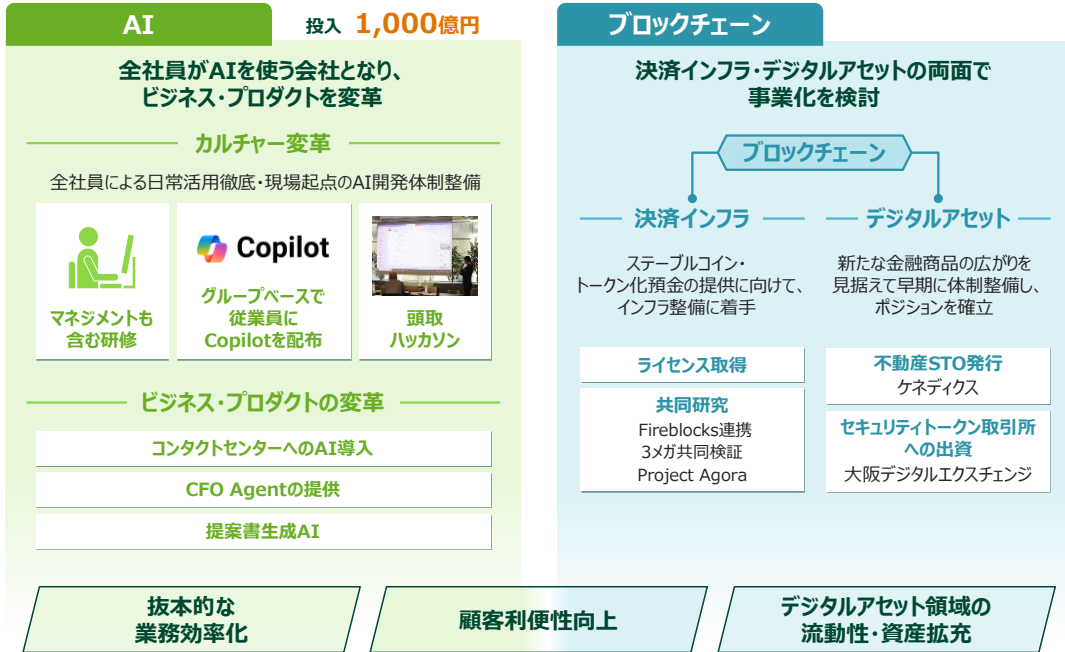
金融機関の競争力は、IT開発のスピード、データ活用力、サイバー攻撃に対するレジリエンス、そしてAIを使いこなす力によって大きく左右される時代に入っています。

新たな中期経営計画では、テクノロジーを経営の柱に据え、3年間で1兆円を超えるIT投資を計画しています。

クラウド化をはじめとするITインフラの抜本的な高度化を進めるとともに、グローバルトップティアのIT開発力の獲得を目指していきます。

次のページにお進みください。

AI・ブロックチェーンの活用



Copyright © 2026 Sumitomo Mitsui Financial Group. All Rights Reserved.

47

テクノロジーの中でも、特にAIは、
金融ビジネスの在り方そのものを大きく変え得る極めて重要なテーマです。

まずはAIを、一部の専門人材だけが使う特殊技能ではなく、
全社員が日常的に活用する当たり前の仕事道具として定着させ、
従業員一人ひとりの生産性と提案力を高めていきます。

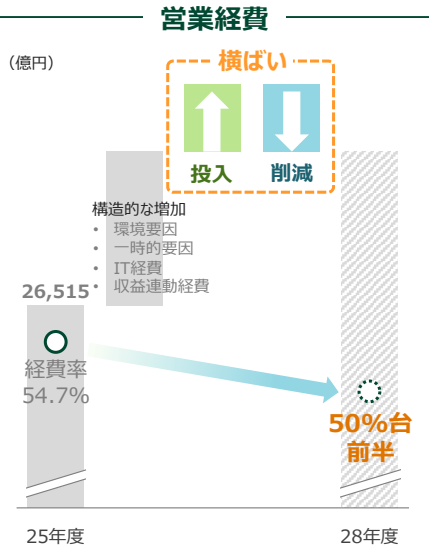
あわせて、ビジネスやプロダクトの見直しを進め、AIの効果を最大限に引き出していきます。

また、ブロックチェーンは、次世代の金融インフラを支える重要な技術です。
決済インフラとデジタルアセットの両面から、実用化・事業化の可能性を追求していきます。

次のページにお進みください。

コストコントロール

重点施策へ経費を投入しつつ、3か年で△2,000億円のコストを削減
 営業経費は構造的な増加を除いて横ばい、経費率は50%台前半を目指す



投入 ↑	
重点施策への投入 (S&T、グローバルTB、資産運用、AM等)	▲1,200
経営効率化に向けた戦略的投資等	▲800
削減 ↓	
AI・デジタル活用による業務効率化	△630
海外における人員コントロールや業務集約	△900
店舗・組織の合理化を通じたコスト見直し	△470

Copyright © 2026 Sumitomo Mitsui Financial Group.
 All Rights Reserved.

48

経費については、インフレや為替等の環境要因や収益連動経費により、一定の増加は避けられないと見ています。

加えて、中長期的に掲げる高い目標を達成するためには、S&Tやトランザクションバンキング、資産運用といった重点領域には、経営資源をしっかりと投入していくことも不可欠です。

一方で、コストコントロールは徹底していきます。

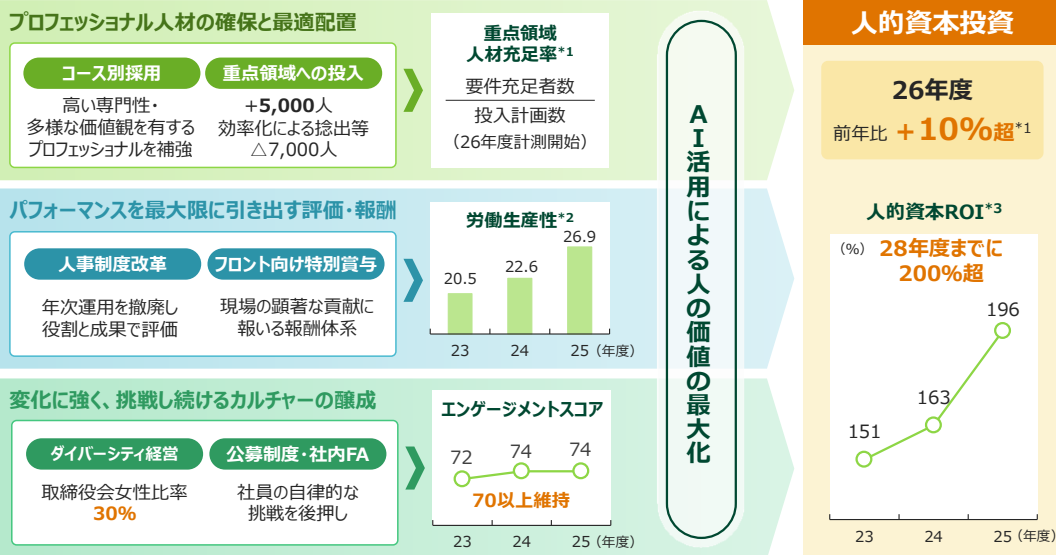
AI・デジタルの活用による業務効率化を進め、見直すべき領域は徹底的に見直すことで、3年間で2,000億円の経費削減を図り、構造的な増加要因を除いて、営業経費を横這い以下に抑制します。

経費率で見ても、50%台前半までは引き下げていきたいと考えています。

次のページにお進みください。

成長を支える人的資本の強化

人的資本への積極的な投資と投資効果の可視化を通じて、現場力を最大限に引き出す経営基盤を構築



*1 SMBC *2 1人あたり付加価値：(業務粗利益 - (営業経費 - 人件費)) ÷ 人員数
 *3 人件費あたりの付加価値の割合：(業務粗利益 - (営業経費 - 人件費)) ÷ 人件費 - 1

私は、高い現場力・戦略遂行力が、SMBCグループの大きな強みだと考えています。この優位性にさらに磨きをかけるためには、人的資本への積極的な投資が欠かせません。プロフェッショナル人材が、思う存分にその能力を発揮できる環境を整え、そのパフォーマンスにしっかりと報いていきます。また、AIを活用することで、人が生み出す価値を最大化していきます。次のページにお進みください。

リスクマネジメント

リスクの変化を機敏に捉えて先手を打つことで、高いレジリエンスを備えた経営を実現
 足元は、流動性リスク、地政学リスク、サイバーセキュリティを特に注視



Copyright © 2026 Sumitomo Mitsui Financial Group.
All Rights Reserved.

50

ここ数年は、グローバルに影響を及ぼすリスクイベントが毎年のように起こっており、リスクマネジメントの重要性を、これまで以上に痛感しています。

足元では、流動性リスク、地政学リスク、サイバーセキュリティを特に注視しています。

リスクの変化を機敏に捉え、先手を打って対応することで、環境変化に強い、レジリエンスの高い経営を実現していきます。

次のページにお進みください。

本業を通じた社会的価値の創造



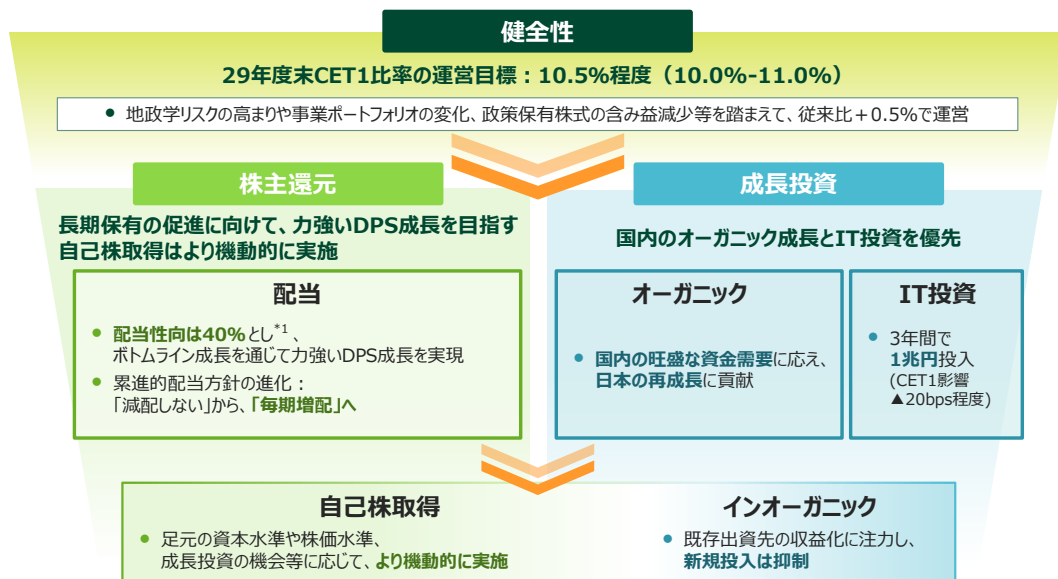
「トラステッド・パートナー」を目指すにあたっては、社会的価値創造への取組も重要です。本業を通じた取組も含め、さらなる拡大・高度化を図り、我々の強み・ブランドとして確立していきたいと思えます。次のページにお進みください。

資本政策

最後に、資本政策についてご説明します。
次のページにお進みください。

キャピタルアロケーションの考え方

健全性確保、株主還元、成長投資にバランスよく資本配賦する基本方針は不変
今中計では、オーガニック成長とIT投資にも注力しつつ、株主還元のさらなる強化を図る



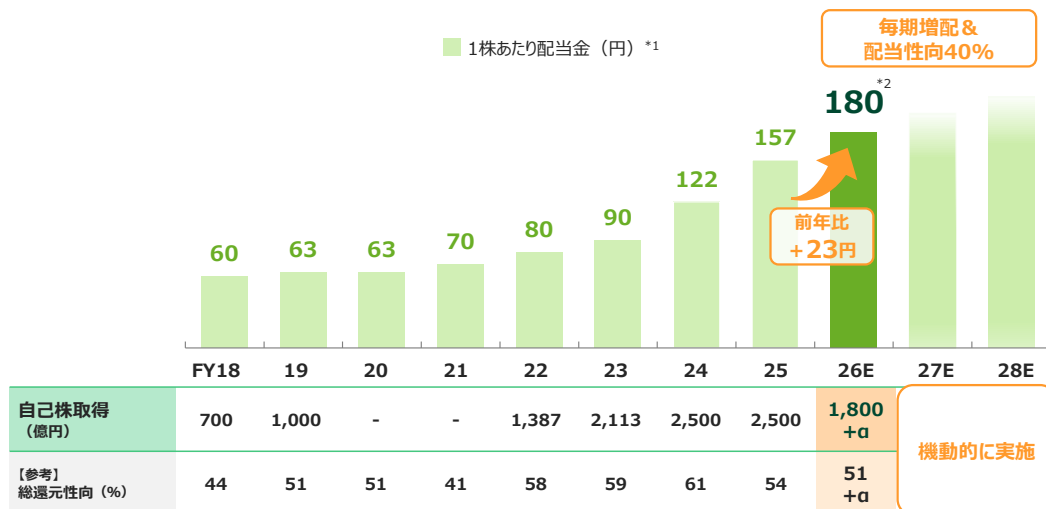
*1 ボトムラインの一時的な上振れ要因は、利益の性質に応じてキャピタルアロケーションを検討

資本政策については、引き続き、健全性の確保、成長投資、株主還元のバランスを重視した運営を行います。CET1比率の運営目線は、地政学リスクの高まりや事業ポートフォリオの変化、政策保有株式の削減に伴う含み益の減少等を踏まえ、中計の3カ年をかけて、10.5%程度に引き上げます。成長投資では、国内を中心としたオーガニック投資を優先し、国内の旺盛な資金需要にしっかりと応えることで、日本の再成長に貢献していきます。また、テクノロジーを経営の柱とするため、IT投資にも一定の資本を配賦していきます。一方で、インオーガニック投資は、既存出資先の収益化に注力し、新規投入は抑制的に運営する方針です。株主還元は、長期保有の価値を感じていただけるよう、引き続き、配当を基本とします。利益成長を通じた力強いDPS成長を実現するため、ボトムライン予想の40%を配当として還元していきます。また、累進的配当方針についても、従来の「減配しない」から一步踏み込み、「毎期増配」にコミットすることしました。自己株取得についても、資本水準、株価水準、成長投資機会等を見ながら、より積極的に実施していきます。次のページにお進みください。

株主還元強化

株主還元の基本は引き続き配当とし、毎期増配にコミットしつつ、
ボトムライン成長にあわせた力強いDPS成長を実現

自己株取得は、足元の不透明な環境も踏まえ、5月はず1,800億円の実施を公表



*1 2024年10月1日付で実施した株式分割（3分割）を踏まえ、過去に遡り調整した金額（小数点以下は四捨五入）
*2 2026年6月の定時株主総会での発行可能種類株式総数にかかる定款変更決議を前提に株式分割（2分割）を実施
効力発生日：2026年10月1日、分割後の1株あたり配当：90円

Copyright © 2026 Sumitomo Mitsui Financial Group.
All Rights Reserved.

54

前のページでご説明した株主還元方針に基づき、
26年度は、業績目標の1兆7,000億円に対して配当性向40%となるよう、
1株あたり配当予想を180円とします。

また、自己株取得については、足元の不透明な環境も踏まえ、
まず1,800億円の取得枠を設定しました。

中東情勢の趨勢を中心に事業環境を注視しつつ、業績の進捗や資本の状況、
株価等を総合的に勘案し、期中の追加実施も検討していきます。

次のページにお進みください。

投資しやすく、持ち続けたいなる銘柄へ

株式分割による投資単位の引下げと「Olive」ユーザーである株主への優待を通じて、
SMBCグループの長期的な成長戦略を評価し当社株式を長期保有していただけるような関係を構築

株式分割

個人投資家が投資しやすい
環境整備のため、
投資単位を引き下げ

分割割合 **1** 対 **2**

株主優待

I Vポイントの付与

保有株式数*1	保有期間	付与ポイント
100株～	1年～	5,000pt
1,000株～	5年～	30,000pt

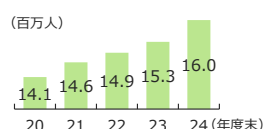
II 定期預金金利上乘せ

円定期預金 3か月物
+年1.0%

III 協賛イベント等ご招待

国内の個人投資家

個人株主数推移*2



Oliveユーザー

Oliveアカウント数



増加傾向にある長期保有志向の個人投資家との接点を広げ、顧客基盤も拡充

*1 初回基準日である2026年9月30日時点の株式数、2027年以降は2026年10月1日付で行う上記株式分割を反映
*2 出典：日本証券業協会

先日の決算発表において、株式分割と株主優待制度についても公表しました。

新NISAの浸透もあり、株式を長期保有する個人投資家が増加傾向にあることを踏まえ、我々の長期的な成長戦略を評価し当社株式を長く保有いただける株主との関係を構築したいと考えています。

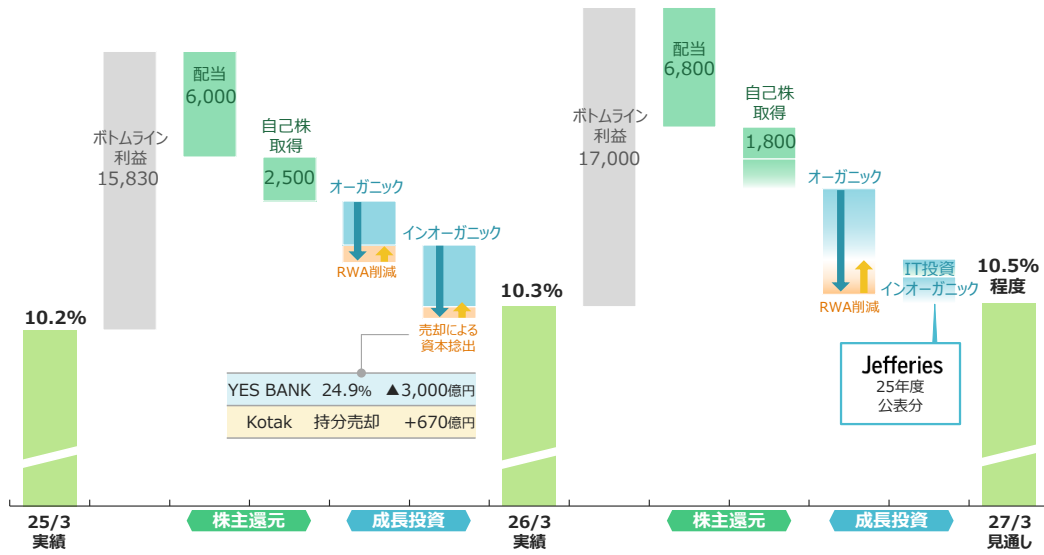
そのため、1対2の株式分割を行うことで、個人投資家も投資しやすい環境を整備しつつ、Oliveを活用し、長期保有・大口保有に対する優待制度を新設します。

59ページにお進みください。

(参考) キャピタルアロケーション

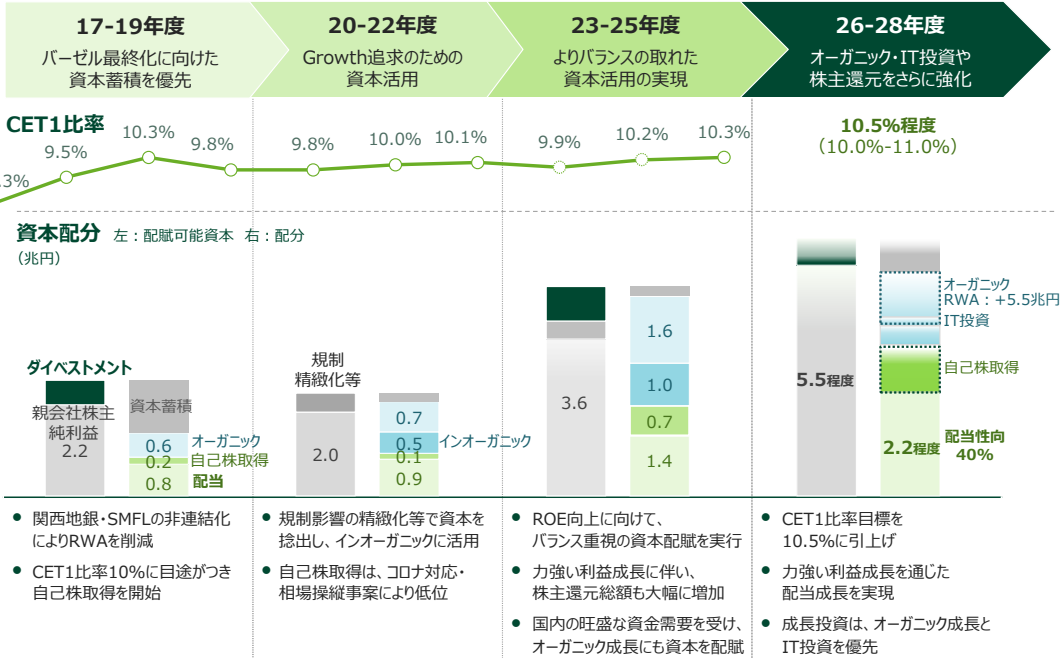
▶ 25年度実績・26年度見通し

(億円)



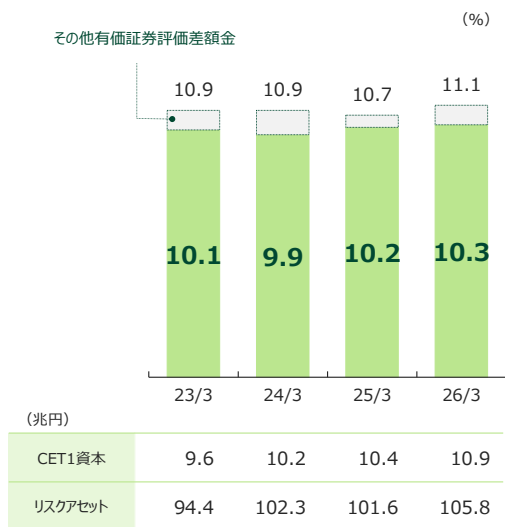
Copyright © 2026 Sumitomo Mitsui Financial Group. All Rights Reserved.

(参考) 3カ年のキャピタルアロケーション

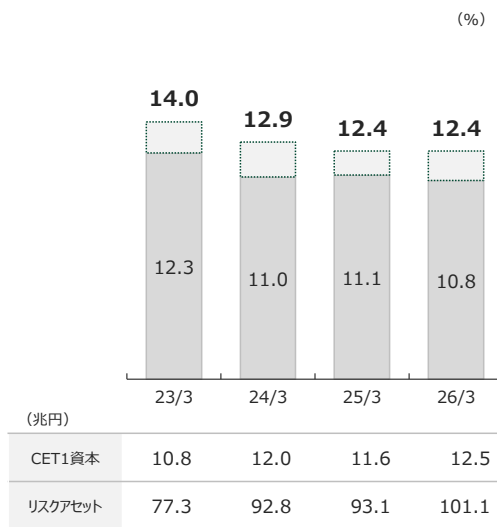


(参考) CET1比率

▶ 財務目標：バーゼルⅢ最終化・除くOCI



▶ 現行規制基準



Copyright © 2026 Sumitomo Mitsui Financial Group. All Rights Reserved.

Why SMBC Group ?

力強い成長戦略

国内ビジネスでトップ、かつ
グローバルで存在感を発揮するプレイヤーへ

あきんど 商人のDNA

お客さま起点で考える強い現場力と
新たな価値を提供する先進性

厳格なリスクコントロール

健全な与信ポートフォリオと
ボラタイルな環境を洞察する予兆把握で
リスクを低減

株主還元の強化

力強い配当成長と
より機動的な自己株取得の実現

Copyright © 2026 Sumitomo Mitsui Financial Group.
All Rights Reserved. 59

長らく続いたマイナス金利環境の下で、
銀行株はマクロ環境に左右されるバリュー株として見られてきました。

しかし、金利のある世界に戻った今、日本の金融セクターへの成長期待が高まり、
これからは、セクター内での差別化が一段と重要になります。

最後に、グループCEOとして、
投資家の皆さまに、SMBCグループの魅力を4つお伝えしたいと思います。

1つ目は、力強い成長戦略です。

国内ビジネスでトップを目指し、グローバルに存在感を発揮するプレイヤーに成長していくための
明確な戦略を掲げ、変化の激しい市場環境の中でも未来を切り拓いていきます。

2つ目に、商人（あきんど）のDNAです。

常にお客さま起点で考え、課題に寄り添って、未来への選択肢を提供する。
短期的な利益だけに囚われず、長期的な価値を創造する、あきんどのDNAを発揮します。

3つ目は、厳格なリスクコントロールです。

VUCAと呼ばれる不確実性の高い時代においても、
健全な与信ポートフォリオと高いレジリエンスを基盤に、持続的な成長を追求します。

4つ目に、株主還元の強化です。

每期増配へのコミットメントを明確にするとともに、
利益成長を通じた配当成長と機動的な自己株取得により、
株主還元を着実に強化していきます。

SMBCグループはこの25年、幾多の困難を乗り越え、確かな成長を実現してきました。
これからの3年間は、その基盤の上に立ち、次の成長ステージへと踏み出す期間です。

我々は、大胆な変革に挑みます。そして、
「世界をつなぐ日本発のトラステッド・パートナー」に向けて、着実に前進していきます。

投資家の皆さまには、ぜひこの新しいSMBCグループの挑戦にご期待いただき、
引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

本日はありがとうございました。

Appendix

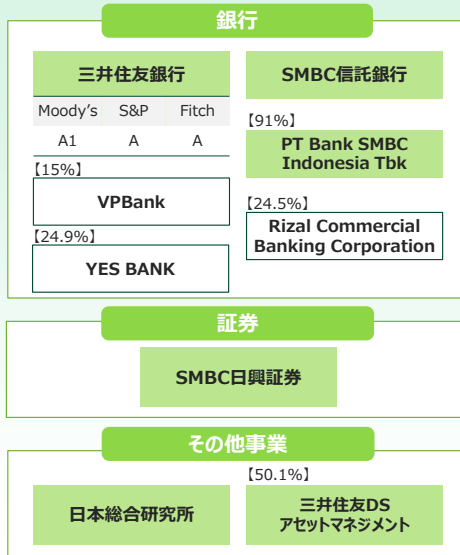
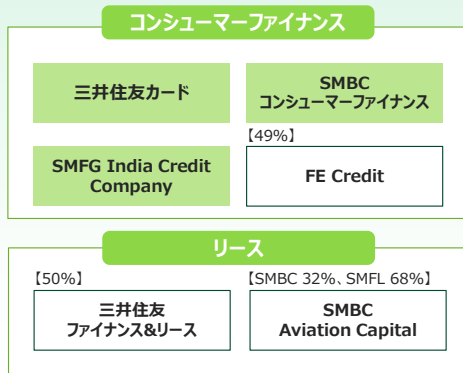
グループ概要 ①組織図*1

三井住友フィナンシャルグループ

連結総資産 328兆円

格付	Moody's	S&P	Fitch	R&I	JCR
	A1/P-1	A-/-	A-/F1	AA-/-	AA/-

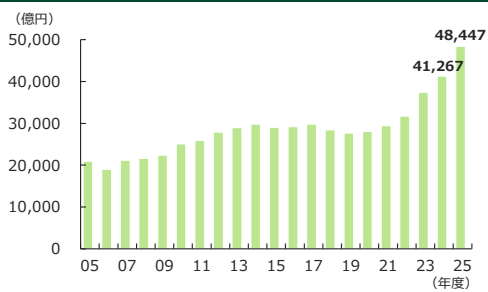
■ 連結子会社 □ 持分法適用関連会社



*1 26/4末現在

グループ概要 ②業績推移

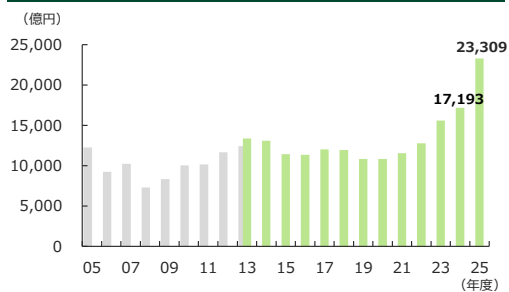
▶ 連結粗利益



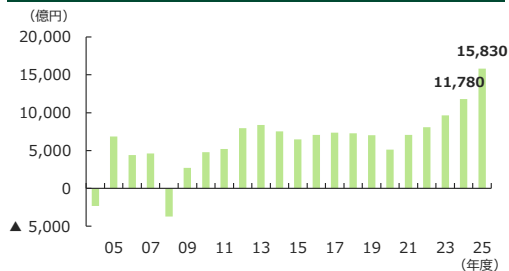
連結粗利益の内訳

	02年度	25年度
国内貸出金・預金関連 (SMBC)	35%	18%
海外ビジネス (銀行業)	5%	36%
SMBC以外のグループ会社	18%	26%

▶ 連結業務純益*1



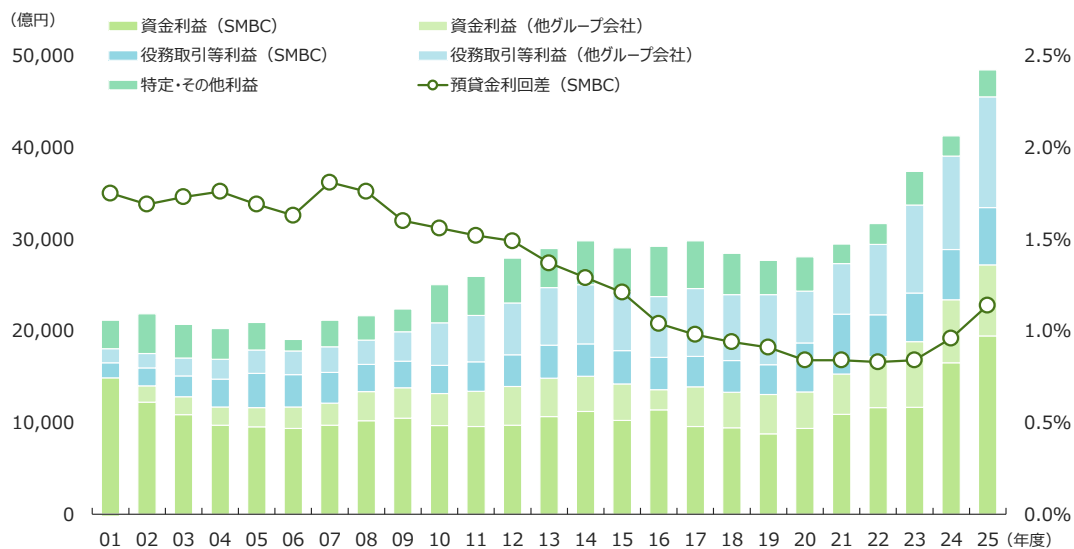
▶ 親会社株主純利益



*1 14年度より連結業務純益の定義を変更、13年度について遡及処理を実施

連結業務粗利益の推移

長期にわたる低金利環境の中、収益構造の改善を通じて非金利収益は着実に拡大
 足元では、マイナス金利解除に伴う資金利益の増加も加わり、全体として大幅な増益を実現



Copyright © 2026 Sumitomo Mitsui Financial Group.
 All Rights Reserved.

主なグループ会社 ①SMBC日興*1,2

▶ 業績

(億円)	24年度	25年度	前年比
純営業収益	5,212	5,864	+652
販売費・一般管理費	▲4,353	▲4,707	▲354
営業利益	859	1,157	+298
うち営業部門	301	684	+383
GIB部門*3	310	481	+171
GM部門*4	250	▲147	▲397
経常利益	911	1,305	+394
当期純利益	733	1,283	+550
預り資産残高*5 (兆円)	81.1	91.1	

*1 SMBC日興アメリカおよびSMBC Capital Marketsなどの利益を含む内部管理ベース

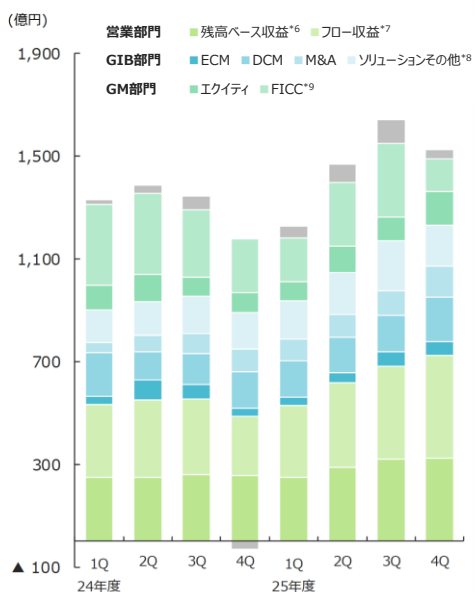
*2 2025年度より海外におけるデリバティブ事業の集計定義を変更、適及反映を実施

*3 グローバル・インベストメント・バンキング部門 *4 グローバル・マーケット部門 *5 SMBC日興単体

*6 投資信託・保険の代行手数料、FW報酬等 *7 株式委託手数料等

*8 バランスシートやデリバティブを活用したソリューションビジネス等 *9 Fixed Income, Currency and Commodities

▶ 純営業収益



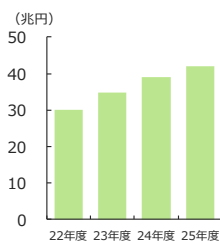
Copyright © 2026 Sumitomo Mitsui Financial Group. All Rights Reserved.

主なグループ会社 ②SMCC (SMBCCFを含む)

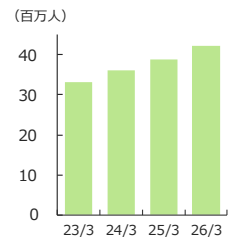
▶ 業績

(億円)	24年度	25年度	前年比
営業収益	9,681	10,347	+667
うち買物手数料	2,578	2,851	+273
ファイナンス	3,260	3,507	+247
うちSMBCCF	1,566	1,693	+126
信販・収納代行	817	831	+14
信用保証収益	832	874	+42
営業費用	▲9,824	▲8,979	△845
うち貸倒費用	▲1,218	▲1,341	▲122
うちSMBCCF	▲638	▲720	▲82
利息返還費用	▲1,415	0	△1,415
債務保証費用	▲81	▲87	▲6
経常利益	▲786	1,365	+2,151
うち営業外収益	61	65	+4
営業外費用	▲704	▲68	△636
親会社株主純利益	▲643	1,057	+1,700
特殊要因影響除く*1	759	1,057	+298
不良債権比率*2	10.11%	10.53%	
利息返還損失引当年数*2,3	10.4年	13.0年	

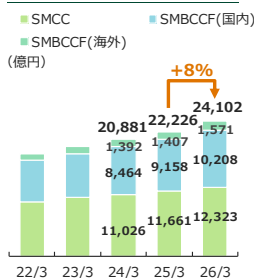
▶ 買物取扱高



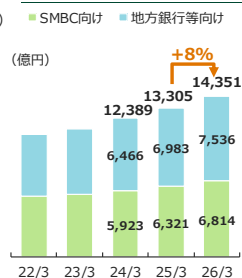
▶ 会員数



▶ ファイナンス残高*4



▶ 保証残高*2



*1 24年度に発生したFE Creditののれん減損、過払債務の抜本的処理影響、SMBCCFとの合併に係る抱合せ株式消滅差益を除いた数字

*2 SMBCCFのみ *3 引当年数 = 利息返還損失引当額 / 当該年度の利息返還額 *4 SMBCCFの再編影響を適及反映

主なグループ会社 ③SMBCAC

▶ 業績

(百万米ドル)	24年度	25年度	前年比
総収入*1	2,577	2,360	▲217
うちリース収入	1,965	1,941	▲24
減損・引当*2	▲10	▲142	▲132
当期純利益	888	724	▲164
特殊要因影響除く*3	467	588	+121
航空機資産*4	23,373	23,779	+406
純資産	6,140	6,442	+302
ROE*3	8.5%	9.3%	+0.8%

▶ SMBCACの強み

機体 ポートフォリオ*5	<p>ワイドボディ (A350-B787)</p> <p>ナローボディ 89%</p>	平均機齢 5.5年
		低燃費機材*6 78%
流動性	S&P格付 A- 同業トップ	未引出借入枠 127億米ドル

*1 ロシア向け機材の保険金受領を含む (24年度:495百万ドル、25年度:159百万ドル)

*2 保証金等ネット前のグロス表記 *3 ロシア向け機材の保険金受領を除く *4 PDP (航空機製造前払金) を含む

*5 25/12未時点 *6 Neo/MAX/A350/B787 *7 各社公表資料をもとに作成 (25年12月時点)

▶ 米国Air Lease Corporationの買収参画

案件概要

- 4社が保有する持株会社Sumisho Air Lease Corporationを通じて共同買収、総額74億ドル (うちSMBCAC 14億ドル)
- 2026年4月、買収完了

FG持分 66.6%	出資比率	議決権	経済持分
	住友商事	47.51%	37.51%
◆SMBCAC	4.99%	24.99%	
Apollo	23.75%	18.75%	
Brookfield	23.75%	18.75%	

本件の意義

① 業界2位の地位を確立

- スケールメリットを活かして、業界地位 (保有・管理・発注済機材数*) 競争優位性を向上

AerCap	2,020
SMBCAC	1,000
Avolon	990
Air Lease Corp.	820

② 良質なポートフォリオの獲得

- 発注済機材を取得し、新型・若齢の機材ポートフォリオを拡充

③ アセットマネジメントビジネスの拡大

- 保有と機材管理を組み合わせたビジネスモデルにより収益性強化

Copyright © 2026 Sumitomo Mitsui Financial Group. All Rights Reserved.

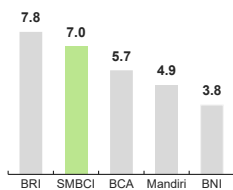
主なグループ会社 ④ SMBC Indonesia

▶ 業績*1

(億円)	2023年	2024年	2025年	2026年 1-3月
業務粗利益	1,278	1,765	1,729	421
経費	▲678	▲946	▲917	▲238
与信関係費用	▲278	▲416	▲786	▲110
純利益	222	276	47	43
ROE	6.3%	6.8%	1.1%	4.1%
貸出金	14,247	17,582	17,241	18,028
預金	9,954	11,889	12,183	12,575
総資産	18,338	23,627	22,864	23,502

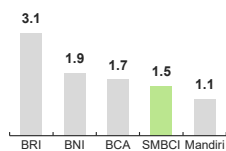
▶ 預貸金利鞘*2

(%)



▶ 不良債権比率*2

(%)

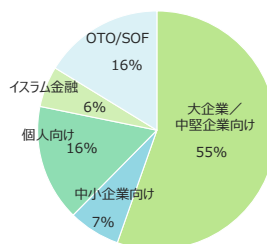


*1 各期末レートで換算

23/12末: 0.0092円/IDR、24/12末: 0.0098円/IDR、25/12末: 0.0093円/IDR、26/3末: 0.0094円/IDR

*2 各社公表データ (25/12実績) にもとづく

▶ 貸出金構成 (26/3)



▶ 取組方針

1 預金獲得推進による調達コスト引き下げ

- 富裕層ビジネス強化と決済起点のメイン口座獲得

2 法人ビジネスの商品拡充・採算性向上

- トランザクションバンキング等のファイナンスの強化

3 オートローン事業の再建

- 25年度に不良債権を処理済、健全なアセットポートフォリオを構築

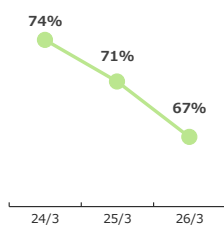
Copyright © 2026 Sumitomo Mitsui Financial Group. All Rights Reserved.

主なグループ会社 ⑤ YES BANK

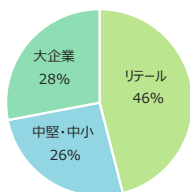
▶ 業績*1

(億円)	22年度	23年度	24年度	25年度
業務粗利益	1,921	2,431	2,639	2,846
経費	▲1,399	▲1,812	▲1,884	▲1,907
与信関係費用	▲402	▲387	▲190	▲154
純利益	120	233	428	594
ROE*2	2.0%	3.0%	5.2%	7.0%
貸出金	33,128	41,232	43,071	46,212
預金	35,433	48,188	49,774	53,906
総資産	57,898	73,551	74,220	79,464

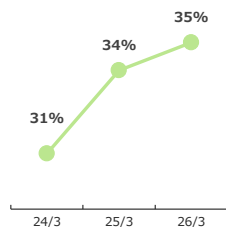
経費率*2



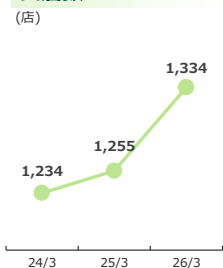
貸出金構成 (26/3)



流動性預金比率



支店数



▶ 取組方針

① 成長の加速と収益性の向上

- SMBCとの連携による日系・多国籍企業取引の拡大
- 流動性預金の拡充による調達コストの低減

② リテールビジネスの強化

- リテール基盤の拡大を通じた個人顧客フローの取込み
- セグメント・プロダクトミックスの最適化によるROAの向上

③ デジタルバンキングにおけるリーダーシップ

- デジタル・AIへの投資継続による競争優位性維持

*1 各期末レートで換算 23/3末：1.63円/INR、24/3末：1.81円/INR、25/3末：1.75円/INR、26/3末：1.69円/INR

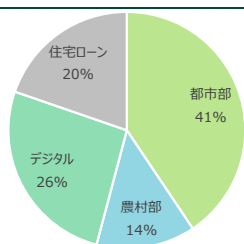
*2 ROE、経費率はYES BANK単体の数値

主なグループ会社 ⑥SMICC

▶ 業績*1

(億円)	22年度	23年度	24年度	25年度
業務粗利益	588	913	1,138	1,382
経費	▲339	▲517	▲714	▲836
与信関係費用	▲95	▲232	▲317	▲433
純利益	116	121	78	84
ROE	14.7%	12.2%	5.4%	4.7%
貸出金	5,968	8,225	9,973	11,044
総資産	6,667	8,776	10,889	11,985

▶ 貸出金構成 (26/3)



▶ 取組方針

① デジタルライゼーション

- プロセスのデジタル化によるスピード向上
- 業容拡大に向けた体制構築

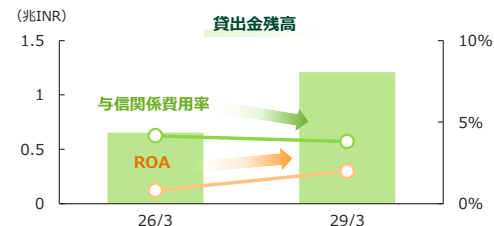
② 経費削減

- 非効率な社内構造・業務プロセスの改善
- IT投資による効率化

経費率 (25年度) 60.5% → (28年度) 50%以下へ

③ クレジットコントロール

- 与信基準の見直しによるポートフォリオの健全性改善
- 人員配置最適化と債権管理体制強化による回収力向上



*1 各期末レートで換算 23/3末 : 1.63円/INR、24/3末 : 1.81円/INR、25/3末 : 1.75円/INR、26/3末 : 1.69円/INR

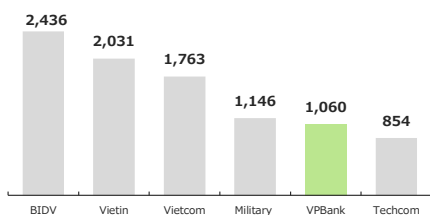
主なグループ会社 ⑦VPBank

▶ VPBank 業績*1

(億円)	2023年	2024年	2025年	2026年 1-3月
業務粗利益	2,885	3,860	4,479	1,214
経費	▲809	▲889	▲1,118	▲263
与信関係費用	▲1,450	▲1,730	▲1,524	▲468
純利益	493	991	1,461	386
ROE	9.3%	11.5%	15.9%	14.5%
貸出金	34,768	44,019	57,685	64,632
預金	25,657	30,111	37,683	41,646
総資産	47,419	57,279	75,609	83,693

貸出金*2

(%VND)

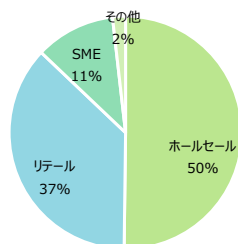


*1 各期末レートで換算

23/12末：0.0058円/VND、24/12末：0.0062円/VND、25/12末：0.0060円/VND、26/3末：0.0061円/VND

*2 各社公表データ（26/3実績）にもとづく

▶ 貸出金構成（単体）



▶ 取組方針

① 預金獲得推進による調達コストコントロール

- 外部パートナーを活用したチャネル多様化による個人預金獲得推進

② 貸出成長・採算性向上の両立

- リテール・SME向け貸出の拡大を推進しつつ、回収強化・リスク管理高度化により与信費用を抑制

③ 非金利収益ビジネスの強化

- 証券・保険・ファンド等のグループ連携を通じたフィー収入の拡大

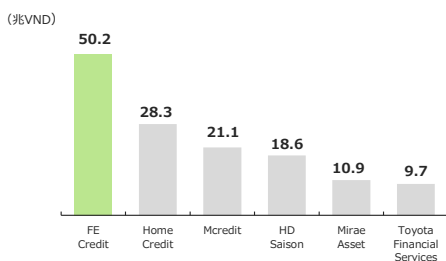
Copyright © 2026 Sumitomo Mitsui Financial Group. All Rights Reserved.

主なグループ会社 ③FE Credit

▶ FE Credit 業績*1

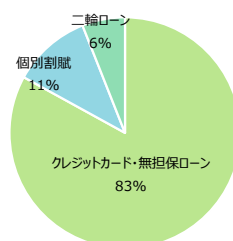
(億円)	2023年	2024年	2025年	2026年 1-3月
業務粗利益	770	982	987	247
経費	▲266	▲243	▲238	▲51
与信関係費用	▲719	▲708	▲712	▲191
純利益	▲172	25	29	5
ROE	▲28.9%	3.9%	4.5%	2.8%
貸出金	3,266	3,850	3,860	4,108
総資産	3,658	4,194	4,210	4,374

貸出金*2



*1 各期末レートで換算
23/12末：0.0058円/VND、24/12末：0.0062円/VND、25/12末：0.0060円/VND、26/3末：0.0061円/VND
*2 FiinGroupデータ（25/6実績）にもとづく

▶ 貸出金構成



▶ 取組方針

① トップライン成長の追求

- オンライン決済業者との提携を通じた新規顧客の獲得
- デジタルプラットフォームを通じた既存顧客への提案強化

② 与信ポートフォリオの改善

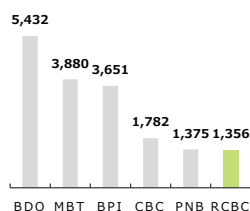
- デジタルチャネル・ツールを活用した初期延滞率の改善
- 人員配置の見直しと人材強化による回収力向上

▶ 業績*1

(億円)	2022年	2023年	2024年	2025年
業務粗利益	1,058	1,279	1,458	1,683
経費	▲597	▲758	▲868	▲932
与信関係費用	▲136	▲177	▲235	▲399
純利益	288	313	260	281
ROE	11.2%	9.5%	6.0%	6.7%
貸出金	13,301	16,638	20,270	21,371
預金	20,402	24,492	27,922	27,277
総資産	27,468	31,701	37,132	36,081

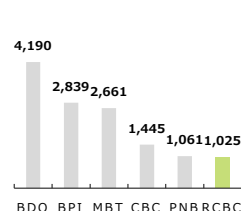
総資産*2

(10億PHP)



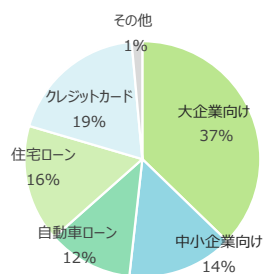
現預金*2

(10億PHP)



*1 各期末レートで換算
22/12末：2.38円/PHP、23/12末：2.56円/PHP、24/12末：2.73円/PHP、25/12末：2.66円/PHP
*2 Capital IQ、各社公表データにもとづく（25/12実績）

▶ 貸出金構成（25/12）



▶ 取組方針

① 与信費用の抑制

- 与信基準厳格化、既存貸出先の管理強化

② 預金獲得推進による調達コスト引き下げ

- デジタルプラットフォーム強化による決済性預金の獲得

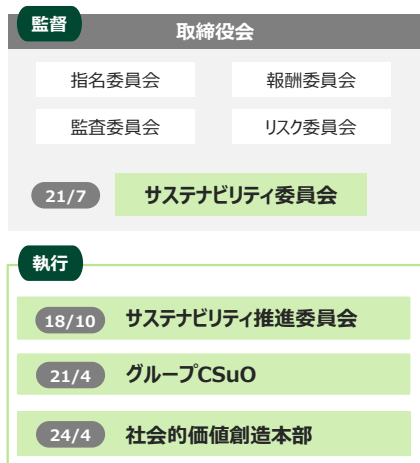
③ 高採算のリテール向け貸出強化

- 外部パートナーとの連携や顧客利便性向上による新規獲得推進

Copyright © 2026 Sumitomo Mitsui Financial Group.
All Rights Reserved.

サステナビリティ経営体制の強化①

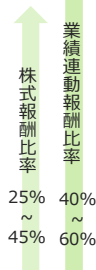
▶ サステナビリティ経営体制



▶ 役員報酬制度

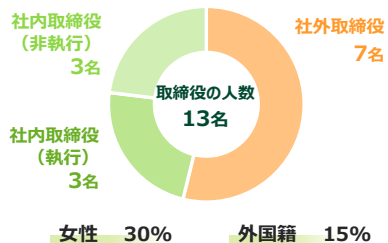
● 当社役員等（社外取締役・監査委員除く）

基本報酬	固定報酬	
賞与 ● 現金	年度業績連動型（0～150%）	
	財務指標	連結業務純益 親会社株主純利益
	非財務指標	サステナビリティ外部機関評価 個人の職務遂行状況等
	調整項目	
株式報酬Ⅰ	中期業績連動型（0～150%）	
	財務	ROTE、連結粗利益
	株式	TSR（株主総利回り）
	非財務	● 社会的価値の創造
	調整項目	Build Next Core、 コンプライアンス・お客さま本位・リスク管理
株式報酬Ⅱ	マテリアリティ	
	● KPIの達成状況 ● マテリアリティ解決に向けた取組評価	
	従業員	
株式報酬Ⅲ	役員昇進時	
● 社外取締役・監査委員		
基本報酬	固定報酬	
株式報酬Ⅱ	業績非連動	



サステナビリティ経営体制の強化②

▶ 取締役会の多様性



▶ 専門性のさらなる向上

取締役・執行役

- 人権に関する勉強会
- グローバル・アドバイザー・ミーティング

従業員

- 全員参加の意識醸成
- 社内研修プログラム

▶ 取締役会の構成・スキルマトリックス*1

取締役	当社が特に期待する知見・経験						
	企業経営	金融	グローバル	法務・リスク管理	財務会計	IT/DX	サステナビリティ
社内取締役 (非執行)							
社内取締役 (執行)							
社外取締役							
高島 誠	●	●	●	●	●	●	●
中島 達	●	●	●	●	●	●	●
工藤 禎子		●	●	●			●
安地 和之		●	●	●	●	●	●
三上 剛		●		●	●		
松ヶ崎 穂波		●	●	●			
門永 宗之助	●		●	●			
澤田 純	●		●			●	●
後藤 順子	●	●	●	●	●		●
手代木 功	●		●	●			
高嶋 智光				●			
社外取締役							
チャールズ D. レイク II	●	●	●	●			
ジェニファー ロジャーズ	●	●	●	●		●	●

*1 26/6月の定時株主総会での決議を前提

インデックスへの組入・イニシアティブ

サステナビリティインデックスへの組入



FTSE JPX Blossom Japan Index

FTSE JPX Blossom Japan Sector Relative Index



S&P/JPX Carbon Efficient Index

2026 CONSTITUENT MSCI JAPAN EMPOWERING WOMEN INDEX (WIN) ^{*1}

2026 CONSTITUENT MSCI NIHONKABU ESG SELECT LEADERS INDEX ^{*1}

GPIF 選定インデックス



FTSE4Good

2026 CONSTITUENT MSCI JAPAN ESG SELECT LEADERS INDEX ^{*1}

国内外イニシアティブへの賛同



WE SUPPORT
UN GLOBAL COMPACT

UNEP FINANCE INITIATIVE

21世紀金融行動原則

Signatory of:
PRI Principles for Responsible Investment

CDP DISCLOSURE INSIGHT ACTION

TNFD Taskforce on Nature-related Financial Disclosures

GFANZ Glasgow Financial Alliance for Net Zero

POSEIDON PRINCIPLES

PCAF[®]

G20 EMPOWER

We Support WOMEN'S EMPOWERMENT PRINCIPLES

UNITED NATIONS GLOBAL COMPACT

The Valuable 500

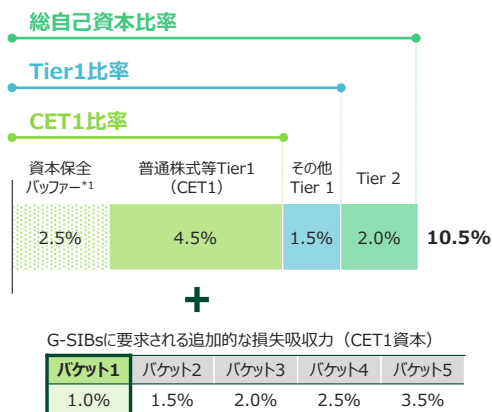
30% Club GROWTH THROUGH DIVERSITY

^{*1} The inclusion of Sumitomo Mitsui Financial Group, Inc in any MSCI Index, and the use of MSCI logos, trademarks, service marks or index names herein, do not constitute a sponsorship, endorsement or promotion of Sumitomo Mitsui Financial Group, Inc by MSCI or any of its affiliates. The MSCI Indexes are the exclusive property of MSCI. MSCI and the MSCI Index names and logos are trademarks or service marks of MSCI or its affiliates.

バーゼルⅢ最終化スケジュール（自己資本比率）

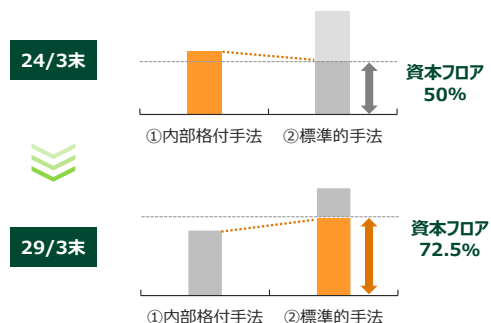
	24/3末	25/3末	26/3末	27/3末	28/3末	29/3末
信用リスクに係る標準的手法および内部格付手法の見直し						
リスクアセット (RWA)						
CVAリスク・市場リスクの枠組みの見直し						
オペレーショナルリスクの計測手法の見直し						
アウトプット・フロアの導入	50%	55%	60%	65%	70%	72.5%

所要自己資本



アウトプット・フロアの導入後のRWA計測

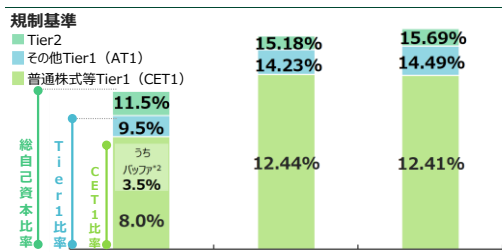
- ① 内部格付手法RWA
 - ② 標準的手法RWA×資本フロア
- 大きい方を採用



*1 カウンターシクリカルバッファ (CCyB) は省略

資本・リスクアセット

▶ 自己資本比率(規制基準)*1



所要水準 (億円)	25/3末	26/3末
総自己資本	141,441	158,659
Tier1資本	132,588	146,559
うちCET1資本	115,851	125,440
Tier2資本	8,853	12,101
リスクアセット	931,171	1,010,782
バーゼルⅢ最終化基準		
CET1比率	10.7%	11.1%
除くOCI	10.2%	10.3%
CET1資本*3 (兆円)	10.4	10.9
リスクアセット*3 (兆円)	101.6	105.8

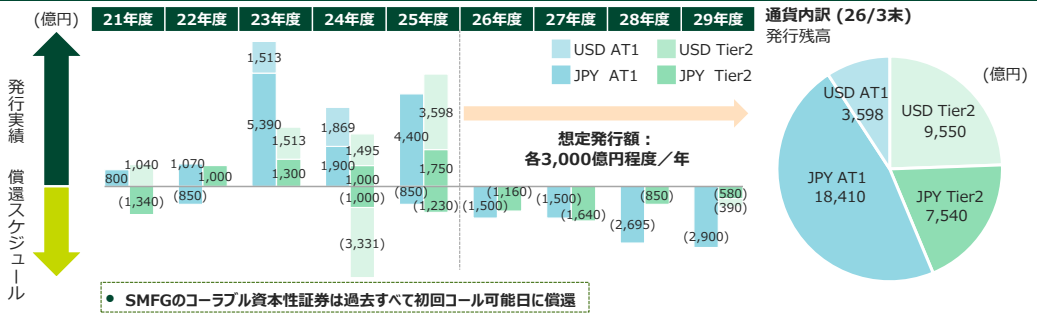
▶ その他の規制比率

	26/3末	所要水準
外部TLAC比率		
リスクアセットベース	23.86%	18.0%
レバレッジエクスポージャーベース	9.51%	7.10%
レバレッジ比率		
	5.00%	3.7%
LCR (25年度4Q平均)		
	141.1%	100%

*1 バーゼルⅢ最終化は24/3末より段階適用開始。29/3末に完全実施される予定
 *2 資本保全バッファ-2.5%+G-SIBsバッファ-1.0%。カウンターシクリカルバッファ- (CCyB) は勘案せず
 *3 バーゼルⅢ最終化・その他有価証券評価差額金を除く。RWAからも株式の含み益に係る評価差額金を除く

資本性証券の調達実績および調達計画

▶ 調達実績および償還スケジュール*1

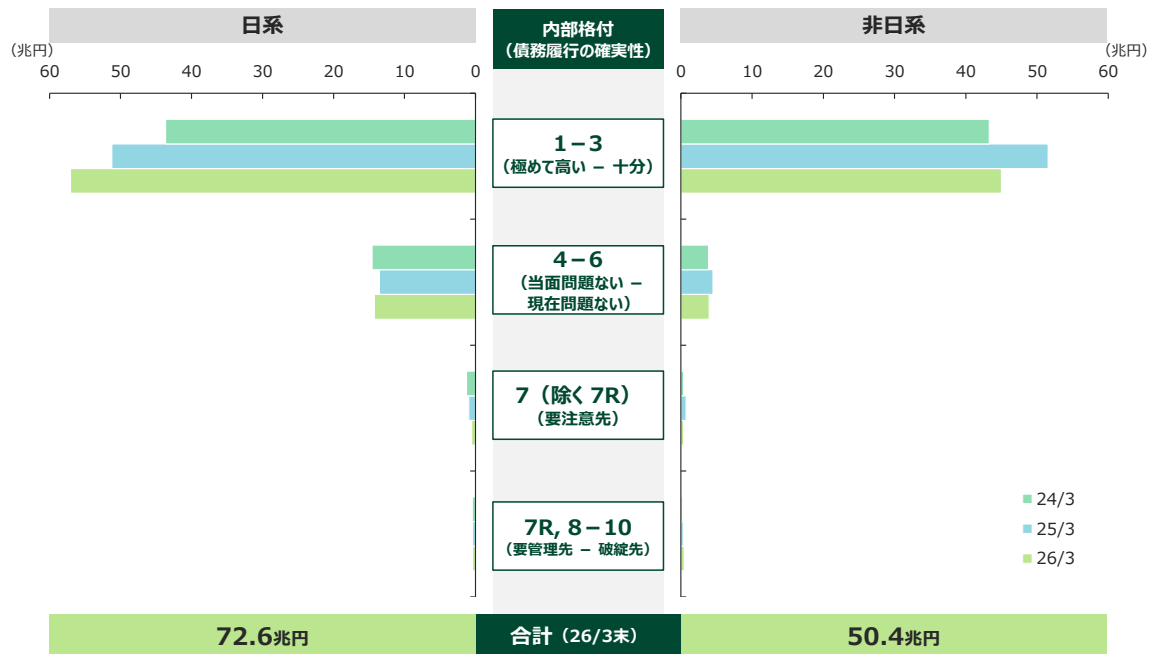


直近5年の発行カレンダー

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
21年度						Tier2 20y \$850mn				AT1 PNC10 ¥80bn		
22年度									AT1 PNC5/PNC10 ¥107bn			Tier2 10NC5/10y ¥100bn
23年度	AT1 PNC5/PNC10 ¥140bn			Tier2 20y \$1bn		AT1 PNC5/PNC10 ¥211bn	Tier2 10NC5/10y ¥130bn			AT1 PNC5/PNC10 ¥188bn		AT1 PNC10 \$1bn
24年度		PNC5.5/PNC7/PNC10/ PNC12/PNC15 ¥190bn	AT1 20y \$1bn	Tier2 10NC5/10y ¥100bn								AT1 PNC10 \$1.25bn
25年度		AT1 PNC5/PNC10 ¥240bn		Tier2 21NC20 \$1bn			Tier2 10NC5/10y ¥175bn		AT1 PNC5/PNC10 ¥200bn			Tier2 15NC10 \$1.25bn

*1 コーラブル証券は、初回コール可能日を満期と見なして集計

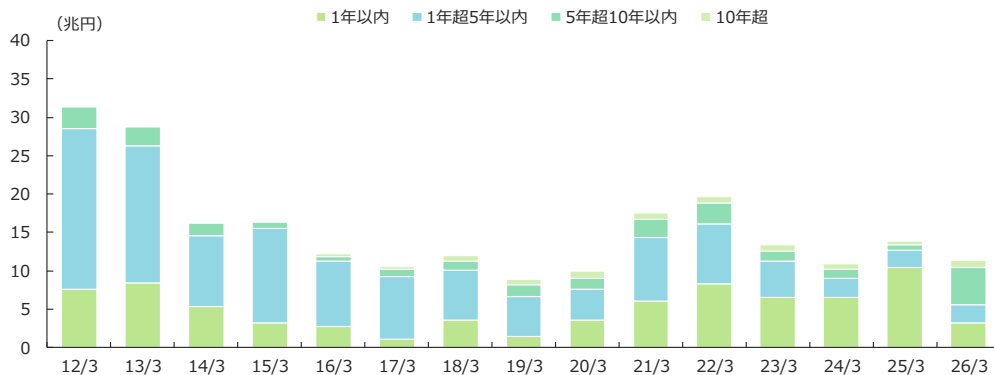
内部格付別ポートフォリオ*1



*1 内部管理ベース。グループ会社宛、日系先の個人・国・地方公共団体向けおよび案件格付管理先のエクスポージャーを除く。
 エクスポージャー = 貸出金 + 支払承諾 + 外為 + 私募債 + 仮払金 + コミット未引出額 + デリバティブ等

円債ポートフォリオ

▶ SMBC（その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券：国債・地方債・社債の合計）



うちJGB (兆円) *1	26.3	23.1	9.5	10.7	7.8	7.1	9.2	6.2	7.1	14.3	15.8	9.6	7.5	11.2	5.3
平均デュレーション (年) *2	1.9	1.8	1.1	1.8	2.8	2.9	2.3	3.2	2.9	2.5	2.8	2.4	2.1	1.0	3.9
評価損益 (億円) *1,3	1,044	953	600	459	1,038	575	442	605	214	79	▲494	▲624	▲982	▲1,409	▲2,597

*1 満期保有目的を除く *2 ヘッジ会計適用分・満期保有分を除く、私募債を含みます。
*3 20/9末までは15年変動利付国債は合理的な見積り価額を用いて評価

G-SIBsの格付 ①コア銀行*1

(As of May 1, 2026)

Moody's	Moody's	S&P	Fitch	S&P Fitch
Aaa				AAA
Aa1				AA+
Aa2	<ul style="list-style-type: none"> Bank of America Bank of New York Mellon JPMorgan Chase Bank State Street Bank & Trust UBS Wells Fargo Bank 		<ul style="list-style-type: none"> Bank of America Bank of New York Mellon JPMorgan Chase Bank State Street Bank & Trust 	AA
Aa3	<ul style="list-style-type: none"> Citibank Morgan Stanley Bank 	<ul style="list-style-type: none"> Bank of New York Mellon JPMorgan Chase Bank Royal Bank of Canada State Street Bank & Trust 	<ul style="list-style-type: none"> HSBC Bank ING Bank Morgan Stanley Bank Royal Bank of Canada Toronto Dominion UBS Wells Fargo Bank 	AA-
A1	<ul style="list-style-type: none"> SMBC Agricultural Bank of China Banco Santander Bank of China Barclays Bank BNP Paribas BPCE China Construction Bank Crédit Agricole Deutsche Bank Goldman Sachs Bank HSBC Bank ICBC Mizuho Bank MUFG Bank Royal Bank of Canada Société Générale Standard Chartered 	<ul style="list-style-type: none"> Banco Santander Bank of America Barclays Bank BNP Paribas BPCE Citibank Crédit Agricole Goldman Sachs Bank HSBC Bank ING Bank Morgan Stanley Bank Standard Chartered Toronto Dominion UBS Wells Fargo Bank 	<ul style="list-style-type: none"> Barclays Bank BNP Paribas Citibank Crédit Agricole Goldman Sachs Bank Standard Chartered 	A+
A2	<ul style="list-style-type: none"> BoCom ING Bank Toronto Dominion 	<ul style="list-style-type: none"> SMBC Agricultural Bank of China Bank of China China Construction Bank Deutsche Bank ICBC Mizuho Bank MUFG Bank Société Générale 	<ul style="list-style-type: none"> SMBC Agricultural Bank of China Banco Santander Bank of China BoCom BPCE China Construction Bank ICBC Mizuho Bank MUFG Bank 	A
A3		<ul style="list-style-type: none"> BoCom 	<ul style="list-style-type: none"> Deutsche Bank Société Générale 	A-
Baa1				BBB+
Baa2				BBB
Baa3				BBB-

*1 長期発行体格付（存在しない場合は、長期預金格付）（Moody's）、長期自国通貨建発行体格付（S&P）、長期発行体デフォルト格付（Fitch）

Copyright © 2026 Sumitomo Mitsui Financial Group. All Rights Reserved.

G-SIBsの格付 ②銀行持株*1

(As of May. 1 2026)

Moody's	Moody's	S&P	Fitch	S&P Fitch
Aaa				AAA
Aa1				AA+
Aa2				AA
Aa3	<ul style="list-style-type: none"> Bank of New York Mellon State Street 		<ul style="list-style-type: none"> Bank of America Bank of New York Mellon JPMorgan State Street 	AA-
A1	<ul style="list-style-type: none"> SMFG Bank of America JPMorgan Mizuho Morgan Stanley MUFG Wells Fargo 		<ul style="list-style-type: none"> HSBC ING Morgan Stanley UBS Wells Fargo 	A+
A2	<ul style="list-style-type: none"> Goldman Sachs UBS 	<ul style="list-style-type: none"> Bank of New York Mellon JPMorgan State Street 	<ul style="list-style-type: none"> Barclays Citigroup Goldman Sachs Groupe BPCE Standard Chartered 	A
A3	<ul style="list-style-type: none"> Citigroup HSBC Standard Chartered 	<ul style="list-style-type: none"> SMFG Bank of America HSBC ING Mizuho Morgan Stanley MUFG UBS 	<ul style="list-style-type: none"> SMFG Mizuho MUFG 	A-
Baa1	<ul style="list-style-type: none"> Barclays ING 	<ul style="list-style-type: none"> Barclays Citigroup Goldman Sachs Standard Chartered Wells Fargo 		BBB+
Baa2				BBB
Baa3				BBB-

*1 長期発行体格付（存在しない場合は、長期預金格付）（Moody's）、長期自国通貨発行体格付（S&P）、長期発行体デフォルト格付（Fitch）